

平成28年度
檜葉町決算報告書

福島県双葉郡檜葉町

平成28年度檜葉町決算報告書について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定に基づき、平成28年度における檜葉町一般会計及び特別会計の主要施策の成果を、次のとおり報告します。

平成29年9月13日

檜葉町長 松本幸英

目 次

楯葉町一般会計報告書	1 ページ
楯葉町国民健康保険特別会計報告書	7 0 ページ
楯葉町下水道事業特別会計報告書	7 8 ページ
楯葉町住宅用地造成事業特別会計報告書	8 7 ページ
楯葉町介護保険特別会計報告書	9 1 ページ
楯葉町後期高齢者医療特別会計報告書	1 0 2 ページ

檜葉町一般会計報告書

決算総括	1 ページ
財産に関する調書	20 ページ
主要施策報告書	28 ページ

平成 28 年度一般会計決算総括

1 決算及び決算収支の状況

平成 28 年度一般会計予算の編成及び執行にあたっては、厳しい財政状況の中、「最小の経費で最大の効果を挙げる」地方自治の基本理念に則り、経常経費の圧縮を図るなど財政健全化の基本的な考え方も踏まえつつ、世界に誇れる「新生ならば」創造に寄与するため、帰町期・本格復興期へ向けた施策に集中的に取り組むことを最優先とし、限られた財源を有効かつ重点的に配分するなど、本町の復興・創生の加速化に努めた。

このような財政運営方針のもと執行された一般会計決算の概要は次のとおりとなった。

平成 28 年度一般会計の歳入歳出決算額は、復興・創生期間の初年度を迎え、新たな復興ビジョンの具現化に向けた取り組みに着手したため、歳入総額(A)が対前年度比 20.9%増加の 22,883,725 千円、歳出総額(B)が対前年度比 4.5%増加の 17,642,925 千円となり、歳入・歳出ともに町政史上最大の決算規模となった。

歳入歳出差引額(形式収支)(C)は 5,240,800 千円となり、平成 29 年度へ繰り越すべき財源(D)3,650,153 千円を差し引いた実質収支(E)は 1,590,647 千円となった。

決算及び決算収支の状況は第 1 表のとおりである。

第 1 表 決算及び決算収支の状況

(単位：千円、%)

区分	平成 28 年度	平成 27 年度	増減額	比較
歳入総額 (A)	22,883,725	18,926,538	3,957,187	20.9
歳出総額 (B)	17,642,925	16,886,572	756,353	4.5
歳入歳出差引額(形式収支) (A) - (B)	5,240,800	2,039,966	3,200,834	156.9
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	3,650,153	1,774,256	1,875,897	105.7
実質収支(C) - (D)	1,590,647	265,710	1,324,937	498.6
単年度収支(E) - (前年度 E)	1,324,937	△1,149,081	2,474,018	-
財政調整準備基金積立金 (G)	1,486	428	1,058	247.2
繰上償還金 (H)	-	-	-	-
財政調整準備基金取崩額 (I)	119,662	-	119,662	皆増
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I)	1,206,761	△1,148,653	2,355,414	-

決算規模の対前年度伸び率の推移は第 2 表のとおりである。

第 2 表 決算規模の対前年度伸び率推移

(単位：%)

区分 \ 年度	24	25	26	27	28
歳入	26.3	△0.4	57.1	20.4	20.9
歳出	19.3	△11.6	80.9	31.7	4.5
地方財政計画	△0.8	0.1	1.8	2.3	△0.1

平成 29 年度へ繰り越した事業は第 3・4 表のとおりである。

第 3 表 繰越明許費事業一覧表

(単位：千円)

款	項	事業名	繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	国 庫 支出金	県 支出金	その他	一般 財源
2	3	個人番号カード交付事業	1,401		1,401			
6	1	カントリーエレベーター 施設整備事業	244,028	195,222				48,806
7	1	商業施設整備事業	360,418	612	301,665			58,141
7	1	産業再生エリア整備事業	2,780,144	2,060,694	24,412			695,038
8	2	社会資本整備事業（一般）	28,812		15,845			12,967
8	2	社会資本整備事業（復興）	607,935		334,364			273,571
8	2	鞍掛線道路改良事業	6,388	4,827				1,561
8	2	西原・本釜線道路改良事業	17,000	10,000				7,000
8	2	町・東川原線排水路整備事 業	10,350	6,000				4,350
8	2	所布・立石線道路改良事業	38,371					38,371
8	2	仲丸 3 号線道路改良事業	5,484		4,113			1,371
8	2	社会資本整備事業（防災）	24,120		13,266			10,854
8	5	災害公営住宅整備事業	66,713	6,354	52,019			8,340
8	6	多機能拠点整備事業	37,053					37,053
8	6	竜田駅西側整備事業	10,206		10,206			
10	3	開校式セレモニー事業	1,210					1,210
10	6	総合グラウンド改修事業	266,027		174,968			91,059
10	6	屋内体育施設整備事業	85,327		39,204			46,123
11	1	農地災害復旧事業	1,401					1,401
11	1	農業用施設災害復旧事業	6,098					6,098
11	2	造成宅地滑動崩落緊急対 策事業	2,000	2,000				
11	4	東日本大震災災害復旧事 業（消防施設）	53,051		31,921			21,130
計			4,653,537	2,285,709	1,003,384			1,364,444

第4表 事故線越し事業一覧表

(単位:千円)

款	項	事業名	線越額	左の財源内訳				
				既収入 特定財源	国庫 支出金	県 支出金	その他	一般 財源
7	1	産業再生エリア敷地造成 工事	118,084				118,084	

実質収支等の決算の推移は第5表のとおりである。

第5表 実質収支等の決算の推移

(単位:千円)

区分	年度	24	25	26	27	28
実質収支		812,347	1,143,822	1,414,791	265,710	1,590,647
単年度収支		336,827	331,475	270,969	△1,149,081	1,324,937
実質単年度収支		△494,749	331,691	271,186	△1,148,653	1,206,761

2 歳入

平成28年度の歳入総額は22,883,725千円となり、前年度と比較して20.9%、3,957,187千円の増額となった。

主な要因は、社会資本整備総合交付金事業（竜田駅東側整備事業）に係る町負担分の交付税措置等により地方交付税が393,562千円の増、福島再生加速化交付金事業（産業再生エリア整備事業）等に伴い国庫支出金が1,065,878千円の増、東日本大震災復興交付金基金事業（災害公営住宅整備事業）等に伴い繰入金が2,324,379千円の増、産業再生エリア整備事業負担金等により諸収入が448,229千円の増となり歳入総額が増加した。

なお、平成27年度に歳入された南工業団地土地・建物売払収入等が影響し財産収入が199,971千円減少したほか、平成27年度決算に伴う歳計剰余金の減により繰越金が286,911千円減少した。

歳入決算の内訳は第6表のとおりである。

第6表 歳入決算内訳

(単位:千円、%)

区分	28年度決算額	27年度決算額	増減額	比較
1 町税	1,698,119	1,709,814	△11,695	△0.7
(1) 町民税	380,269	371,491	8,778	2.4
(2) 固定資産税	1,239,319	1,262,556	△23,237	△1.8
(3) 軽自動車税	17,604	14,388	3,216	22.4
(4) 町たばこ税	52,413	58,309	△5,896	△10.1
(5) 特別土地保有税	—	—	—	—
(6) 入湯税	8,514	3,070	5,444	177.3
2 地方譲与税	51,663	52,298	△635	△1.2
(1) 地方揮発油譲与税	15,090	15,886	△796	△5.0

区分	28年度決算額	27年度決算額	増減額	比較
(2) 自動車重量譲与税	36,573	36,412	161	0.4
3 利子割交付金	335	447	△112	△25.1
4 配当割交付金	941	1,101	△160	△14.5
5 株式等譲渡所得割交付金	547	886	△339	△38.3
6 地方消費税交付金	129,845	149,915	△20,070	△13.4
7 ゴルフ場利用税交付金	—	—	—	—
8 自動車取得税交付金	8,758	9,562	△804	△8.4
9 地方特例交付金	1,448	1,381	67	4.9
10 地方交付税	3,389,639	2,996,077	393,562	13.1
11 交通安全対策特別交付金	724	768	△44	△5.7
12 分担金及び負担金	2,644	3,846	△1,202	△31.3
13 使用料及び手数料	45,521	35,836	9,685	27.0
(1) 使用料	43,582	34,117	9,465	27.7
(2) 手数料	1,939	1,719	220	12.8
14 国庫支出金	7,866,376	6,800,498	1,065,878	15.7
(1) 国庫負担金	165,346	154,681	10,665	6.9
(2) 国庫補助金	6,718,226	5,668,334	1,049,892	18.5
(3) 委託金	982,804	977,483	5,321	0.5
15 県支出金	1,272,493	1,438,728	△166,235	△11.6
(1) 県負担金	158,455	154,945	3,510	2.3
(2) 県補助金	1,096,653	1,263,938	△167,285	△13.2
(3) 委託金	17,385	19,845	△2,460	△12.4
16 財産収入	20,108	220,079	△199,971	△90.9
(1) 財産運用収入	11,602	8,667	2,935	33.9
(2) 財産売払収入	8,506	211,412	△202,906	△96.0
17 寄附金	409,335	5,770	403,565	6,994.2
18 繰入金	5,417,566	3,093,187	2,324,379	75.1
(1) 特別会計繰入金	205,119	8,427	196,692	2334.1
(2) 基金繰入金	5,212,447	3,084,760	2,127,687	69.0
19 繰越金	1,906,967	2,193,878	△286,911	△13.1
20 諸収入	660,696	212,467	448,229	211.0
(1) 延滞金・加算金及び過料	6	66	△60	△90.9
(2) 町預金利子	—	—	—	—
(3) 貸付金元利収入	33,500	32,000	1,500	4.7
(4) 受託事業収入	163	199	△36	△18.1
(5) 雑入	627,027	180,202	446,825	248.0
21 町債	—	—	—	—
合計	22,883,725	18,926,538	3,957,187	20.9

歳入決算を財源内訳に見ると町税・地方交付税等の一般財源は10,511,682千円となり、前年度と比較して23.0%、1,964,147千円増加し、国庫支出金の増等によって特定財源が19.2%、1,993,040千円増加、依存財源が11.1%、1,271,108千円それぞれ増加した。

財源内訳の状況は第7表のとおりである。

第7表 財源内訳の状況

(単位：千円、%)

区分	歳入総額		一般財源		特定財源		自主財源		依存財源	
	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
28年度	100.0	22,883,725	45.9	10,511,682	54.1	12,372,043	44.4	10,160,956	55.6	12,722,769
27年度	100.0	18,926,538	45.2	8,547,535	54.8	10,379,003	39.5	7,474,877	60.5	11,451,661
増減額 (伸び率)		3,957,187 (20.9)		1,964,147 (23.0)		1,993,040 (19.2)		2,686,079 (35.9)		1,271,108 (11.1)

3 歳出

平成28年度の歳出総額は17,642,925千円となり、前年度と比較して4.5%、756,353千円の増額となった。

(1) 目的別歳出決算

歳出科目の主な増減要因としては、総務費が公共用施設維持運営基金積立金(職員人件費充当分)や東日本大震災復興交付金基金積立金(災害公営住宅整備事業費)等により644,874千円減少したほか、労働費が緊急雇用対策事業により146,830千円減少した。

衛生費が双葉地方広域市町村圏組合塵芥処理費負担金や東京電力飲料水安全確保対策拠出金(賠償金)償還金等により269,631千円増加したほか、農林水産業費がいきいきアグリ復興基金積立金やカントリーエレベーター整備事業等により274,797千円、商工費が商業交流ゾーン敷地造成工事や産業再生エリア敷地造成工事等により534,568千円それぞれ増加した。

土木費が災害公営住宅整備事業や竜田駅東側整備事業等により1,838,229千円増加したほか、消防費が双葉地方広域市町村圏組合消防費負担金等により49,548千円増加した。

災害復旧事業費は水産業用施設災害復旧工事やサイクリングターミナル・しおかぜ荘等災害復旧工事の完了等に伴い1,345,009千円減少した。

目的別の歳出決算内訳は第8表のとおりである。

第8表 目的別歳出決算内訳

(単位：千円、%)

科目	目的別	28年度決算額	27年度決算額	増減額	比較
1 議会費	1 議会費	89,825	93,701	△3,876	△4.1
2 総務費	1 総務管理費	5,368,654	5,985,067	△616,413	△10.3
	2 徴税費	91,756	102,192	△10,436	△10.2
	3 戸籍住民基本台帳費	27,585	52,949	△25,364	△47.9
	4 選挙費	15,212	4,239	10,973	258.9
	5 統計調査費	215	4,050	△3,835	△94.7
	6 監査委員費	1,109	908	201	22.1
	小計	5,504,531	6,149,405	△644,874	△10.5
3 民生費	1 社会福祉費	792,331	793,772	△1,441	△0.2
	2 国民年金事務取扱費	5,124	6,181	△1,057	△17.1
	3 児童福祉費	105,854	117,825	△11,971	△10.2
	4 災害救助費	191,644	253,177	△61,533	△24.3
	小計	1,094,953	1,170,955	△76,002	△6.5

科目	目的別	28年度決算額	27年度決算額	増減額	比較
4 衛生費	1 保健衛生費	222,773	295,166	△72,393	△24.5
	2 清掃費	89,114	62,364	26,750	42.9
	3 上水道費	11,349	1,602	9,747	608.4
	4 飲料水供給施設費	339,792	34,265	305,527	891.7
	小計	663,028	393,397	269,631	68.5
5 労働費	1 労働諸費	—	146,830	△146,830	皆減
6 農林水産業費	1 農業費	884,408	611,649	272,759	44.6
	2 林業費	5,955	3,917	2,038	52.0
	小計	890,363	615,566	274,797	44.6
7 商工費	1 商工費	1,458,974	924,406	534,568	57.8
8 土木費	1 土木管理費	34,230	32,349	1,881	5.8
	2 道路橋りょう費	370,796	206,902	163,894	79.2
	3 河川費	1,386	—	1,386	皆増
	4 下水道費	349,994	368,952	△18,958	△5.1
	5 住宅費	3,136,861	1,407,532	1,729,329	122.9
	6 都市計画費	1,737,307	1,776,610	△39,303	△2.2
	小計	5,630,574	3,792,345	1,838,229	48.5
9 消防費	1 消防費	243,332	193,784	49,548	25.6
10 教育費	1 教育総務費	328,720	266,584	62,136	23.3
	2 小学校費	41,063	89,982	△48,919	△54.4
	3 中学校費	196,816	437,470	△240,654	△55.0
	4 こども園費	171,765	145,973	25,792	17.7
	5 社会教育費	247,662	117,604	130,058	110.6
	6 保健体育費	132,712	32,966	99,746	302.6
	小計	1,118,738	1,090,579	28,159	2.6
11 災害復旧費	1 農林水産業施設	51,211	869,517	△818,306	△94.1
	2 公共土木施設	76,332	180,615	△104,283	△57.7
	3 文教施設	45,222	104,907	△59,685	△56.9
	4 その他公共・公用施設	561,540	924,275	△362,735	△39.2
	小計	734,305	2,079,314	△1,345,009	△64.7
12 公債費	1 公債費	214,302	236,290	△21,988	△9.3
13 諸支出金	1 普通財産取得費	—	—	—	—
合	計	17,642,925	16,886,572	756,353	4.5

(2) 性質別歳出決算

① 義務的経費

人件費や扶助費、公債費で構成される義務的経費は、前年度より148,727千円、9.9%増の1,657,737千円となった。総務・産業振興職員の人件費の増や臨時福祉給付金事業費等の扶助費の増が主な要因となっている。

② 投資的経費

普通建設事業費や災害復旧事業費等で構成される投資的経費は、前年度より234,855千円、3.4%増の7,160,299千円となった。普通建設事業費では竜田駅東側整備工事や商業交流ゾーン敷地造成工事等により1,579,864千円増加したものの、災害復旧費では水産業用施設災害復旧工事やサイクリングターミナル・しおかぜ荘等災害

復旧工事の完了等に伴い 1,345,009 千円減少したことが主な要因となっている。

③ その他の経費

物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金で構成されるその他の経費は、前年度より 372,771 千円、4.4%増の 8,824,889 千円となった。福島再生加速化交付金（帰還環境整備）基金積立金による増や東日本大震災復興交付金基金積立金による減が主な要因となっている。

性質別の歳出決算内訳は第 9 表のとおりである。

第 9 表 性質別歳出決算内訳 (単位：千円、%)

区分	平成28年度		平成27年度		比較		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率	
1 義務的経費	1,657,737	9.4	1,509,010	8.9	148,727	9.9	
内 訳	(1) 人件費	1,016,495	5.8	952,658	5.6	63,837	6.7
	(2) 扶助費	426,940	2.4	320,062	1.9	106,878	33.4
	(3) 公債費	214,302	1.2	236,290	1.4	△21,988	△9.3
2 投資的経費	7,160,299	40.6	6,925,444	41.0	234,855	3.4	
内 訳	(1) 普通建設事業費	6,425,994	36.4	4,846,130	28.7	1,579,864	32.6
	(2) 災害復旧事業費	734,305	4.2	2,079,314	12.3	△1,345,009	△64.7
	(3) 失業対策事業費	—	—	—	—	—	—
3 その他の経費	8,824,889	50.0	8,452,118	50.1	372,771	4.4	
歳出合計	17,642,925	100.0	16,886,572	100.0	756,353	4.5	

4 財政分析指標

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性の指標である経常収支比率は 87.6%となり、前年度より 16.5%硬直化した。人件費や公債費など毎年経常的に生じる経費に充当する一般財源の額が 326,188 千円増加し、町税や普通交付税など毎年安定的に収入を見込める経常一般財源が 71,026 千円減少したことが主な要因である。

なお、東日本大震災及び原子力災害による町税の減免等減収分については、震災復興特別交付税で補填されている。

(2) 公債費負担比率

財政運営の硬直性の指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみる公債費負担比率は 2.0%となり、0.8%改善した。

(3) 財政力指数

地方公共団体の財政力（財源の余裕度）の指標である財政力指数は0.81となり、前年度から0.01ポイント減少した。公債費（臨時財政対策債償還費）に係る基準財政需要額の増加が主な要因である。

(4) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合である実質収支比率は 53.9%となり、前年度から 45%増加した。平成 27 年度事業に係る復興財源の過年度収入が主な要因である。

財政分析指標の推移は第 10 表のとおりである。

第 10 表 財政分析指標の推移

(単位：%)

年度 区分	24	25	26	27	28
経常収支比率	119.9	104.1	100.3	71.1	87.6
公債費負担比率	3.5	3.4	3.4	2.8	2.0
財政力指数	0.93	0.89	0.86	0.82	0.81
実質収支比率	29.2	40.8	50.2	8.9	53.9

5 将来にわたる財政負担

地方債残高は前年度 1,509,835 千円より 197,740 千円減の 1,312,095 千円となった。

また、債務負担行為及びそれに準ずる負担の平成 29 年度以降の支出予定額は前年度 3,949,671 千円より 2,421,002 千円減の 1,528,669 千円となり、地方債未償還元金残高と合わせて、後年度の財政負担は 2,840,764 千円となる見込みである。

地方債未償還元金現在高（単位：千円）	債務負担行為及び準ずる負担（単位：千円）	
平成 28 年度末借入元金残高	事業名	平成 29 年度以降支払予定額
1,312,095	(社福)広葉会債務保証	66,407
	中央台仮設校舎使用料	26,303
	中央台仮設園舎使用料	4,326
	事務用印刷機使用料	668
	戸籍システム機器使用料	16,002
	(仮称)ならはスマートインターチェンジ整備事業	186,307
	災害公営住宅整備事業	1,111,539
	除染仮置場モニタリングポストリース事業	23,450
	双葉地方広域市町村圏組合償還分	93,667
	計	1,528,669

6 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく指標

この法律は、財政健全化に関する 4 つの比率を定め、監査委員の審査や議会への報告・町民への公表等を義務づけて情報開示を徹底すると共に、早期健全化基準を設け、基準以上となった地方公共団体には財政健全化計画の策定を義務づけて自主的な改善努力を促し、公営企業や第三セクターの会計も対象とする新たな指標を導入するなど、地方公共団体の財政の全体像を明らかにする制度である。

(1) 実質赤字比率 普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \{ \text{繰上充用額} + (\text{支払繰延額} + \text{事業繰越額}) \} \div \text{標準財政規模}$$

<繰上充用額> … 歳入不足のため、翌年度の歳入を繰り上げて充用した額
 <支払繰延額> … 実質上歳入不足のため、支払いを繰り延べた額
 <事業繰越> … 実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額
 <標準財政規模> … 町の一般財源の標準規模を示す数値

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
実質赤字比率	財政規模に応じ 11.25～15%以上	15%	20%
平成28年度決算に基づく本町の実質赤字比率		— % (黒字)	

(※本町は黒字のため分子が実質収支額となる。)

(2) 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \{ (A+B) - (C+D) \} \div \text{標準財政規模}$$

- A . . . 一般会計及び公営企業会計(地方公営企業法適用・同法非適用)以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- B . . . 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- C . . . 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- D . . . 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
連結実質赤字比率	財政規模に応じ 16.25～20%以上	20%	30%
平成28年度決算に基づく本町の連結実質赤字比率		— % (黒字)	

(3) 実質公債費比率 普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質公債費比率} = \left[\{ (\text{元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \} \div \{ \text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額} \} \right] \text{の3か年平均}$$

<準元利償還金>

- ① 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年あたり元金償還金相当額
- ② 普通会計から普通会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの
- ③ 一部事務組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ④ 債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
実質公債費比率	25%	25%	35%
平成 28 年度決算に基づく本町の実質公債費比率		5.4%	

(※実質公債費比率が 18%を超えると地方債が同意制から許可制に移行する。)

(4) 将来負担比率 普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\boxed{\text{将来負担比率}} = \{ \text{将来負担額} - (\text{充当可能基金金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}) \} \div (\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})$$

<将来負担額>

- ① 普通会計の地方債現在高
- ② 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第 5 条各号の経費等に係るもの）
- ③ 普通会計以外の会計の地方債の元金償還に充てる普通会計からの繰入見込額
- ④ 町が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる町からの負担等の見込額
- ⑤ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、普通会計の負担見込額
- ⑥ 町が設立した一定の法人の負債の額、その法人のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
- ⑦ 連結実質赤字額
- ⑧ 一部事務組合等の連結実質赤字額のうち、普通会計の負担見込額

指標名	早期健全化基準		財政再生基準
	国の基準範囲	本町に適用される基準	
将来負担比率	350%	350%	—
平成 28 年度決算に基づく本町の将来負担比率		—%	

(※本町は将来負担額を超える充当可能財源があるため将来負担比率は「—」となる。)

一般会計決算の推移（計数）

第1表 歳入決算

区	分	平成24年度		平成25年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
1	町 税	1,414,333	14.1	1,536,645	15.4
2	地 方 譲 与 税	55,204	0.5	52,453	0.5
3	利 子 割 交 付 金	1,534	-	1,198	-
4	配 当 割 交 付 金	863	-	1,406	-
5	株式等譲渡所得割交付金	190	-	1,753	-
6	地 方 消 費 税 交 付 金	79,798	0.8	79,117	0.8
7	ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
8	自動車取得税交付金	15,417	0.2	14,416	0.2
9	地 方 特 例 交 付 金	1,662	-	1,907	-
10	地 方 交 付 税	1,946,988	19.4	2,441,551	24.4
11	交通安全対策特別交付金	1,198	-	747	-
12	分 担 金 及 び 負 担 金	409	-	142,049	1.4
13	使 用 料 及 び 手 数 料	25,240	0.3	55,742	0.6
14	国 庫 支 出 金	3,418,170	34.0	2,399,447	24.0
15	県 支 出 金	725,663	7.2	1,104,611	11.0
16	財 産 収 入	8,023	0.1	57,019	0.6
17	寄 附 金	35,773	0.4	12,056	0.1
18	繰 入 金	960,610	9.6	344,462	3.4
19	繰 越 金	996,425	9.9	1,622,951	16.2
20	諸 収 入	352,136	3.5	136,460	1.4
21	町 債	4,100	-	-	-
合	計	10,043,736	100.0	10,005,990	100.0

(単位：千円、%)

平成26年度		平成27年度		平成28年度	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1,609,020	10.2	1,709,814	9.0	1,698,119	7.4
49,875	0.3	52,298	0.3	51,663	0.2
859	-	447	-	335	-
1,720	-	1,101	-	941	-
843	-	886	-	547	-
94,158	0.6	149,915	0.8	129,845	0.6
-	-	-	-	-	-
6,728	0.1	9,562	0.1	8,758	-
1,200	-	1,381	-	1,448	-
2,004,916	12.8	2,996,077	15.8	3,389,639	14.8
660	-	768	-	724	-
3,282	-	3,846	-	2,644	-
31,055	0.2	35,836	0.2	45,521	0.2
5,453,349	34.7	6,800,498	35.9	7,866,376	34.4
1,430,003	9.1	1,438,728	7.6	1,272,493	5.6
318,539	2.0	220,079	1.2	20,108	0.1
12,679	0.1	5,770	-	409,335	1.8
1,662,938	10.6	3,093,187	16.4	5,417,566	23.7
2,346,783	14.9	2,193,878	11.6	1,906,967	8.3
693,343	4.4	212,467	1.1	660,696	2.9
-	-	-	-	-	-
15,721,950	100.0	18,926,538	100.0	22,883,725	100.0

第2表 町税の状況

区 分			平成24年度		平成25年度	
			決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 町 民 税	個 人	均 等 割	2,323	0.2	3,009	0.2
		所 得 割	69,197	4.9	89,820	5.8
		小 計	71,520	5.1	92,829	6.0
	法 人	均 等 割	15,420	1.1	18,081	1.2
		税 割	18,084	1.3	64,914	4.2
		小 計	33,504	2.4	82,995	5.4
	計		105,024	7.4	175,824	11.4
2 固 定 資 産 税	純 固 定 資 産 税	土 地	23,406	1.7	24,179	1.6
		家 屋	301,418	21.3	311,388	20.3
		償 却 資 産	950,478	67.2	965,730	62.8
		小 計	1,275,302	90.2	1,301,297	84.7
	交 付 金、納 付 金		12,394	0.9	12,226	0.8
	計		1,287,696	91.1	1,313,523	85.5
3	軽 自 動 車 税		11,111	0.8	13,609	0.9
4	町 た ば こ 税		8,803	0.6	24,679	1.6
5	鉦 産 税		-	-	-	-
6	特 別 土 地 保 有 税		-	-	-	-
普 通 税 計			1,412,634	99.9	1,527,635	99.4
7	入 湯 税		1,699	0.1	9,010	0.6
目 的 税 計			1,699	0.1	9,010	0.6
合 計			1,414,333	100.0	1,536,645	100.0

(単位：千円、%)

平成26年度		平成27年度		平成28年度	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
3,853	0.2	4,134	0.2	4,140	0.3
130,102	8.1	173,337	10.2	149,554	8.8
133,955	8.3	177,471	10.4	153,694	9.1
31,144	1.9	36,282	2.1	37,760	2.2
111,374	6.9	157,738	9.2	188,815	11.1
142,518	8.8	194,020	11.3	226,575	13.3
276,473	17.1	371,491	21.7	380,269	22.4
23,094	1.4	25,108	1.5	27,338	1.6
297,349	18.5	275,601	16.1	274,923	16.2
947,335	58.9	949,518	55.5	924,729	54.5
1,267,778	78.8	1,250,227	73.1	1,226,990	72.3
12,351	0.8	12,329	0.7	12,329	0.7
1,280,129	79.6	1,262,556	73.8	1,239,319	73.0
13,868	0.9	14,388	0.9	17,604	1.0
34,644	2.2	58,309	3.4	52,413	3.1
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
1,605,114	99.8	1,706,744	99.8	1,689,605	99.5
3,906	0.2	3,070	0.2	8,514	0.5
3,906	0.2	3,070	0.2	8,514	0.5
1,609,020	100.0	1,709,814	100.0	1,698,119	100.0

第3表 性質別歳出決算

区	分	平成24年度		平成25年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
1	人件費	929,200	11.6	958,708	13.5
2	物件費	1,316,641	16.4	1,266,169	17.9
3	維持補修費	64,480	0.8	35,700	0.5
4	扶助費	508,150	6.4	363,216	5.1
5	補助費等	429,782	5.4	656,333	9.3
6	普通建設事業費	183,224	2.3	1,206,223	17.0
内 訳	補助事業費	10,737	0.1	248,283	3.5
	単独事業費	172,487	2.2	957,940	13.5
7	災害復旧事業費	554,673	6.9	643,396	9.1
8	失業対策事業費	-	-	-	-
9	公債費	225,187	2.8	233,881	3.3
10	積立金	2,245,043	28.0	1,088,891	15.4
11	投資及び出資金	-	-	-	-
12	貸付金	31,000	0.4	32,000	0.4
13	繰出金	1,526,405	19.0	602,690	8.5
合	計	8,013,785	100.0	7,087,207	100.0

(単位：千円、%)

平成26年度		平成27年度		平成28年度	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
943,941	7.4	952,658	5.6	1,016,495	5.8
1,654,717	12.9	1,735,408	10.3	1,999,111	11.3
77,400	0.6	65,169	0.4	88,352	0.5
334,845	2.6	320,062	1.9	426,940	2.4
1,096,764	8.6	989,532	5.9	1,447,118	8.2
3,942,760	30.7	4,846,130	28.7	6,425,994	36.4
1,233,357	9.6	4,314,731	25.6	5,463,231	31.0
2,709,403	21.1	531,399	3.1	962,763	5.4
970,830	7.6	2,079,314	12.3	734,305	4.2
-	-	-	-	-	-
238,260	1.9	236,290	1.4	214,302	1.2
2,853,135	22.2	4,556,985	27.0	4,318,014	24.5
20,000	0.2	270,000	1.6	-	-
32,000	0.2	32,000	0.2	32,000	0.2
655,420	5.1	803,024	4.7	940,294	5.3
12,820,072	100.0	16,886,572	100.0	17,642,925	100.0

第4表 目的別歳出決算

区	分	平成24年度		平成25年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
1	議会費	78,685	1.0	90,180	1.3
2	総務費	3,137,330	39.1	2,137,577	30.2
3	民生費	1,118,385	14.0	984,980	13.9
4	衛生費	394,280	4.9	415,612	5.9
5	労働費	162,040	2.0	235,763	3.3
6	農林水産業費	51,675	0.6	150,235	2.1
7	商工費	180,419	2.3	539,273	7.6
8	土木費	1,302,990	16.3	686,981	9.7
9	消防費	189,884	2.4	186,323	2.6
10	教育費	842,523	10.5	783,006	11.0
11	災害復旧費	330,387	4.1	643,396	9.1
12	公債費	225,187	2.8	233,881	3.3
13	諸支出金	-	-	-	-
合	計	8,013,785	100.0	7,087,207	100.0

第5表 地方債未償還元金現在高の状況

区分	現在高合計	一般単独事業債	災害復旧事業債	義務教育施設整備	財源対策債
28年度現在高	1,312,095	33,417	-	204,051	32,428
27年度現在高	1,509,835	69,852	1,234	232,160	43,985
伸び率	△ 13.1	△ 52.2	△ 100.0	△ 12.1	△ 26.3
増減額	△ 197,740	△ 36,435	△ 1,234	△ 28,109	△ 11,557

(単位：千円、%)

平成26年度		平成27年度		平成28年度	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
100,517	0.8	93,701	0.6	89,825	0.5
3,770,902	29.4	6,149,405	36.4	5,504,531	31.2
1,105,085	8.6	1,170,955	6.9	1,094,953	6.2
943,227	7.3	393,397	2.3	663,028	3.8
317,916	2.5	146,830	0.9	-	-
257,068	2.0	615,566	3.6	890,363	5.0
993,737	7.7	924,406	5.5	1,458,974	8.3
1,674,529	13.1	3,792,345	22.5	5,630,574	31.9
181,406	1.4	193,784	1.1	243,332	1.4
2,266,595	17.7	1,090,579	6.5	1,118,738	6.3
970,830	7.6	2,079,314	12.3	734,305	4.2
238,260	1.9	236,290	1.4	214,302	1.2
-	-	-	-	-	-
12,820,072	100.0	16,886,572	100.0	17,642,925	100.0

(単位：千円、%)

減税補てん債	臨時税収補てん債	臨時財政対策債	都道府県貸付金	公有林整備事業債	上水道出資債
23,625	3,041	619,488	20,800	-	375,245
32,120	6,022	695,246	22,300	-	406,916
△ 26.4	△ 49.5	△ 10.9	△ 6.7	-	△ 7.8
△ 8,495	△ 2,981	△ 75,758	△ 1,500	-	△ 31,671

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び家屋

区 分		土 地 (地積)			建 造 (延べ面積)			
		前年度末 現在高 m ²	決算年度中 増減高 m ²	決算年度末 現在高 m ²	前年度末 現在高 m ²	決算年度中 増減高 m ²	決算年度末 現在高 m ²	
行政 財産	本庁舎	11,538	-	11,538	-	-	-	
	その他の 行政 機関	消防施設	475	46	521	53	-	53
		その他の 施設	-	-	-	-	-	-
	公共用 財産	学 校	81,278	-	81,278	195	-	195
		公営住宅	93,622	-	93,622	4,960	5,541	10,501
		公 園	6,887	-	6,887	59	-	59
		その他の 施設	1,106,393	52,702	1,159,095	1,219	211	1,430
	産	宅 地	44	-	44	-	-	-
		山 林	1,949	-	1,949	-	-	-
		そ の 他	112,570	9,609	122,179	-	-	-
普 通 財 産	宅 地	35,741	-	35,741	-	-	-	
	そ の 他 施 設	342,019	10,624	352,643	553	-	553	
	田 畑	-	-	-	-	-	-	
	山 林	1,363,452	△2,221	1,361,231	-	-	-	
	原 野	253,840	-	253,840	-	-	-	
	そ の 他	770,573	-	770,573	-	-	-	
合 計		4,180,381	70,760	4,251,141	7,039	5,752	12,791	

(2) 山林

土地の権利区分	面		積	
	前年度末 現在高 m ²	決算年度中 増減高 m ²	前年度末 現在高 m ²	決算年度末 現在高 m ²
所有	1,365,401	△2,221	1,363,180	
分収	53,361	-	53,361	
その他の権限によるもの	3,361	-	3,361	
合 計	1,422,123	△2,221	1,419,902	

物					
非木造(延べ面積)			延べ面積計		
前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
3,831	-	3,831	3,831	-	3,831
562	-	562	615	-	615
-	-	-	-	-	-
18,043	1,740	19,783	18,238	1,740	19,978
10,070	-	10,070	15,030	5,541	20,571
142	-	142	201	-	201
32,359	-	32,359	33,578	211	33,789
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
1,388	-	1,388	1,941	-	1,941
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
66,395	1,740	68,135	73,434	7,492	80,926

立木の推定蓄積量		
前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
m ³	m ³	m ³
29,814	△564	29,250
11,442	-	11,442
96	-	96
41,352	△564	40,788

(3) 有価証券

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株 券	千円 2,714	千円 -	千円 2,714

(4) 出資による権利

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
福島県土地改良団体連合会	810	-	810
福島県信用保証協会	2,880	-	2,880
福島県農業信用基金協会	640	-	640
福島県肉用牛価格安定基金協会	150	-	150
福島県総合社会福祉基金	455	-	455
福島県林業協会	16	-	16
双葉土地開発公社	1,000	-	1,000
双葉地方森林組合	6,270	-	6,270
福島県私学振興基金協会	180	-	180
福島県社会福祉施設整備基金	444	-	444
福島県文化振興基金	478	-	478
福島県なみえ勤労福祉事業団基金	634	-	634
いわき情報処理開発財団	300	-	300
財団法人福島県きのこ振興センター	450	-	450
財団法人楡葉町振興公社	50,000	-	50,000
財団法人福島県漁業振興基金	500	-	500
双葉地方水道企業団	1,458,867	-	1,458,867
地方公営企業等金融機構	1,100	-	1,100
一般社団法人ならはみらい	290,000	-	290,000
計	1,815,174	-	1,815,174

2 物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	台	台	台
乗 用 車	46	1	47
貨 物 自 動 車	3	-	3
特 殊 車 輜	3	1	4
消 防 自 動 車	ポンプ車	-	6
	可搬積載車	1	10
可搬式小型動力ポンプ	2	-	2
バ ス	8	-	8

3 債権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	千円	千円	千円
奨学資金貸付金	33,760	△5,805	27,955

4 基金

積立基金（取崩型）

(1) 財政調整準備基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 3,647,227	千円 134,486	千円 119,662	千円 14,824	千円 3,662,051

(2) 減債基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 82,861	千円 21	千円 0	千円 21	千円 82,882

(3) 教育施設振興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 30,513	千円 2,628	千円 29,161	千円 △ 26,533	千円 3,980

(4) 公共用施設維持基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 96,244	千円 24	千円 0	千円 24	千円 96,268

(5) 教育施設整備基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 8,501	千円 0	千円 0	千円 0	千円 8,501

(6) 文化振興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 2,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 2,000

(7) 公共用施設維持補修基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 437,347	千円 109	千円 0	千円 109	千円 437,456

(8) 松ヶ岡墓地公園維持基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 19,971	千円 1,595	千円 1,446	千円 149	千円 20,120

(9) こども園振興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 4,955	千円 121	千円 0	千円 121	千円 5,076

(10) ふるさと応援基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 4,407	千円 5,060	千円 0	千円 5,060	千円 9,467

(11) 公共用施設維持運営基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 1,219,751	千円 693,533	千円 616,070	千円 77,463	千円 1,297,214

(12) 雇用促進住宅基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 24,045	千円 732	千円 0	千円 732	千円 24,777

(13) 北小大規模改修（教育環境整備）基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 76,107	千円 19	千円 0	千円 19	千円 76,126

(14) 東日本大震災及び原子力災害復興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 898,862	千円 42,505	千円 100,580	千円 △ 58,075	千円 840,787

(15) 消防自動車及び消防水利整備基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 3,780	千円 3,046	千円 0	千円 3,046	千円 6,826

(16) 東日本大震災復興交付金基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 3,822,943	千円 178,916	千円 1,724,659	千円 △ 1,545,743	千円 2,277,200

(17) 森林環境交付金基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 3,115	千円 1,557	千円 0	千円 1,557	千円 4,672

(18) 自家用飲料水安全確保対策基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 375,959	千円 6	千円 334,622	千円 △ 334,616	千円 41,343

(19) 避難地域復興拠点推進交付金基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 0	千円 541,417	千円 30,192	千円 511,225	千円 511,225

(20) 公共施設等総合管理基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 106,050	千円 489,320	千円 0	千円 489,320	千円 595,370

(21) 福島再生加速化交付金（帰還環境整備）基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 0	千円 2,255,916	千円 2,255,916	千円 0	千円 0

(22) いきいきアグリ復興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 0	千円 100,000	千円 0	千円 100,000	千円 100,000

積立基金（果実運用型）

(23) 社会福祉基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 334,000	千円 0	千円 0	千円 0	千円 334,000

(24) 地域自治振興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	千円 321,695	千円 0	千円 0	千円 0	千円 321,695

(25) 体育振興基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	204,143	0	0	0	204,143

(26) ふるさと水と土保全基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	10,121	3	0	3	10,124

定額運用基金

(27) 土地開発基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	74,691	18,542	139	18,403	93,094
土 地	425,309	139	18,542	△ 18,403	406,906
計	500,000	18,681	18,681	0	500,000

(28) 事務用品調達基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	1,006	1,074	1,329	△ 255	751
物 品	194	1,329	1,074	255	449
計	1,200	2,403	2,403	0	1,200

(29) 高齢者肉用雌牛貸付基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	8,108	0	0	0	8,108
肉 用 牛	0	0	0	0	0
計	8,108	0	0	0	8,108

(30) 奨学資金貸与基金

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度 末現在高
		増 加	減 少	差 引	
	千円	千円	千円	千円	千円
現 金	38,906	7,695	1,890	5,805	44,711
貸 付 金	33,760	1,890	7,695	△ 5,805	27,955
計	72,666	9,585	9,585	0	72,666

平成28年度

地方消費税交付金（社会保障財源分）が充てられた社会保障施策に要する経費

（歳入） 地方消費税交付金（社会保障財源分） 50,479 千円

（歳出） 社会保障施策に要する経費（人件費、事務費を除く） 582,960 千円

（単位：千円）

経費内訳	款	項	事業名	決算額	財源内訳			
					特定財源		一般財源	
					国県支出金	その他	消費税交付金	その他
社会福祉	3 民生費	1 社会福祉費	自立支援事業	147,404	109,968		6,205	31,231
			重度障害者支援事業	231	115		19	97
			障害児給付事業	12,230	9,317		483	2,430
			高齢者対策事業	1,146			190	956
			老人ホーム保護措置事業	7,500			1,243	6,257
	2 児童福祉費	児童福祉対策事業	4,562			756	3,806	
		児童手当事業	99,340	83,972		2,547	12,821	
		ひとり親家庭福祉事業	29	14		3	12	
		小計	272,442	203,386		11,446	57,610	
	3 民生費	1 社会福祉費	国民健康保険事業	92,071	57,444		5,740	28,887
介護保険事業			101,739			16,863	84,876	
後期高齢者医療保険事業			111,070	14,966		15,929	80,175	
小計		304,880	72,410		38,532	193,938		
保健衛生	4 衛生費	1 保健衛生費	医療費助成事業	4,651	2,457	111	345	1,738
			予防対策事業	987	46		156	785
	小計	5,638	2,503	111	501	2,523		
合計				582,960	278,299	111	50,479	254,071

平成28年度 主要施策報告書

議会事務局

項 目	主 要 施 策
議会費	議会活動
	各委員会調査活動
	議会広報
	会議録作成
	議場システム設備保守

成		果	
○定例会	4回	付議事件	109件
○臨時会	7回	付議事件	36件
○全員協議会	7回		
○議会運営委員会			
・議会運営に関する事項		事業費	153,400円
○総務環境常任委員会			
・高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する研究開発の実態調査について (北海道幌延町役場、幌延深地層研究センター：平成28年5月11日(水)～13日(金))			
・町内(仮置場を含む)の放射線量の状況と除染の進捗について (上繁岡・松館地区：平成28年5月24日(水))			
・町から輸送される黒トンバツクの現地保管状況について (中間貯蔵施設予定地内(双葉町)：平成28年7月22日(金))			
・デマンド交通の実態調査について(平成28年8月3日(水))			
・町営住宅の現状と空き家バンクの実態調査について (町営住宅向ノ内団地、名古屋団地、空き家バンク登録家屋(井出字浄光西地内) ：平成28年11月4日(金))			
・町とパートナーシップ宣言を行った長崎県壱岐市に関する調査について (長崎県壱岐市役所勝本庁舎 外：平成29年1月30日(月)～2月1日(水))			
・町対策地域内廃棄物処理業務の実態調査について (町対策地域内廃棄物処理業務(減容化処理)施設：平成29年2月9日(木))			
・次期定例会に提出が予想される議案の調査について			
○経済福祉常任委員会			
・介護、福祉施設等の状況調査について(やまゆり荘、リリー園：平成28年4月22日(金))			
・学校再開に向けての準備と教育施設の現況調査について (檜葉中学校：平成28年8月22日(月))			
・コンパクトタウンの現況調査について (コンパクトタウン整備予定地、土取り場(山田岡字小堤地内)：平成28年10月27日(木))			
・波倉メガソーラー発電所建設の進捗状況について (波倉メガソーラー発電所建設予定地：平成29年2月17日(金))			
・次期定例会に提出が予想される議案の調査			
○原子力安全対策常任委員会			
・原子力発電所の安全に関することについて(平成28年5月18日(水))			
・原子力発電所の安全確保対策に関することについて(平成28年7月6日(水))			
・原子力発電所の安全確保対策に関する調査について (東京電力ホールディングス株式会社福島第二原子力発電所：平成28年11月7日(月))			
・原子力発電所の安全対策に関する調査について(平成28年12月13日(火))			
○東日本大震災及び原子力災害に関する特別委員会			
・総務環境・経済福祉両常任委員会の申し合わせにより合同で調査を実施した。			
○議会報(4回×4,000部)		事業費	827,388円
○議会報告会並びに意見交換会 平成28年11月に県内外17会場にて実施。参加者144名。		事業費	245,400円
○会議録作成(委託)(4回・各14部、CDデータ1枚)		事業費	1,660,951円
○議場システム設備保守・映像音声配信業務(委託)		事業費	810,000円

項 目	主 要 施 策
総務費	監査員費

総務課

項 目	主 要 施 策
自治振興費	行政区自治振興費補助事業
	第15回町民号事業
町長選挙費	選挙経費
参議院議員通常選挙費	選挙経費
財政管理費	地方公会計整備費
その他公共施設・公用施設災害復旧費	役場庁舎周辺災害復旧工事
	地区集会所災害復旧工事
	鹿ノ子排水路災害復旧工事
	町営住宅災害復旧工事（向ノ内団地）
	町営住宅災害復旧工事（佐野団地）
	町営住宅災害復旧工事（名古屋団地）
	町営住宅災害復旧工事（宮下団地）

成	果
○月例出納検査 毎月	
○決算監査 年1回 11日間	
○定期監査 年1回 1日間	

成	果
○地域コミュニティの再生を図ることを目的とする、「東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により被災した行政区」に対する補助の実施及び各行政区の円滑な運営と自治振興に資するため、集会所の維持管理及び清掃事業に対して補助を行い、地域住民の福祉の向上を図った。 ・東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により被災した行政区に対する補助金 対象 20行政区 補助金 1,090,000円 ・自治振興費補助金 (集会所維持管理費) 対象 13行政区 504,572円 (清掃事業費) 対象 20行政区 1,676,600円	補助金 2,181,172円
○町制60周年という節目に町政に対する理解と協力に加え、全町避難に伴う既存コミュニティの再構築を図ることを目的とし町民号を実施した。 ・2泊3日 北陸新幹線と山代温泉・金太郎温泉・善光寺・真田丸大河ドラマ館の旅 ・参加者 219名	事業費 18,409,760円
○平成28年4月17日執行 ・有権者数6,101人 ・投票者数4,517人 投票率74.04%	執行経費 6,981,004円
○平成28年7月10日執行 ・有権者数6,315人 ・投票者数(選挙区) 3,411人 投票率54.01% ・ (比例代表) 3,412人 投票率54.01%	執行経費 7,878,994円
○中長期的な財政運営への活用を目的とした地方公会計の整備促進について、平成29年度までに統一的な基準による財務書類等を作成する旨の総務省要請を受け、平成28年度は、新地方公会計制度に係る財務書類の作成や公共施設等総合管理計画を補助する固定資産台帳を整備するとともに、システムを導入した。 ・台帳整備業務(土地9,466筆、建物281棟、工作物727件) 委託料 12,063,600円 ・システム導入業務(資産管理、予算・決算資料作成機能) 委託料 1,209,600円	委託料 13,273,200円
○庁舎施設の機能回復を図るため、役場庁舎周辺の測量設計業務及び用地取得、災害復旧工事を実施した。 ・測量調査費432,000円、測量設計業務費3,078,000円、用地取得費12,548,575円、 工事費52,212,600円	事業費 68,271,175円
○地区集会所の機能回復を図るため、災害復旧工事を実施した。 ・1工区 工事費42,252,840円、工事監理費2,484,000円 ・2工区 工事費40,279,680円、工事監理費2,700,000円 ・3工区 工事費33,886,080円、工事監理費2,484,000円	事業費 124,086,600円
○鹿ノ子排水路の機能回復を図るため、測量設計業務を実施した。	事業費 2,052,000円
○向ノ内団地町営住宅の機能回復を図るため、改修工事を実施した。 ・工事費52,819,560円、工事監理費2,214,000円	事業費 55,033,560円
○佐野団地町営住宅の機能回復を図るため、改修工事を実施した。 ・工事費8,894,880円、工事監理費810,000円	事業費 9,704,880円
○名古屋団地町営住宅の機能回復を図るため、改修工事を実施した。 ・工事費10,683,360円、工事監理費507,600円	事業費 11,190,960円
○宮下団地町営住宅の機能回復を図るため、改修工事を実施した。 ・工事費17,478,720円、工事監理費734,400円	事業費 18,213,120円

政策広報室

項 目	主 要 施 策
一般管理費	式典執行事業費
広報費	広報広聴活動費
電子計算費	高度情報化事業
統計調査費	経済センサス調査費

復興推進課

項 目	主 要 施 策
企画費	新エネルギー導入推進事業
	地域振興及び活性化対策事業

成	果
○町制施行60周年記念式典をコミュニティセンターで挙行了。式典には約600人が参加し、長崎県壱岐市とのパートナーシップを宣言するなど、町の再生とさらなる復興を誓った。 ・報償費410,400円、需用費352,930円、役務費1,080,000円、委託料887,332円	事業費 2,730,662円
○広報ならはを月1回発行し、町の施策やイベントを伝えるとともに、放射線量等を掲載し、町の魅力と町民が知りたい情報を提供するよう努めた。また、28年度から広報ならは発行の中間に、簡易なお知らせ版広報紙「お知らせならは」を発行し、町からのお知らせを届ける機会を増やした。	需用費 7,246,746円
○町制施行60周年を記念して、町勢要覧を10年ぶりに発行した。(発行部数6,000部)	委託料 6,642,000円
○イントラネットのサーバの保守期間(5年間)が終了したため、サーバの更改を実施した。	委託料 12,096,000円
○総務省が実施するマイナンバー制度の本格運用に備え、様々な脅威に対応できるよう、町の情報セキュリティの強靱化を図った。	委託料 23,976,000円
○全国に避難している住民に情報を伝えるため、タブレット端末に町の情報をリアルタイムに発信した。 ・通信運搬費42,541,638円、委託料16,282,331円	事業費 58,823,969円
○FMいわきを町内で聴取できる環境を構築するため、専用の中継アンテナを建設し、檜葉基地局を整備した。	工事請負費 31,782,240円
○国の基幹統計調査である経済センサスを2名の調査員により実施した。	事業費 202,594円

成	果
○住宅用新エネルギーシステムを設置する町民に補助金を交付し、環境負荷の少ない循環型社会実現のための普及促進に努めた。 ・交付件数58件(太陽光発電システム58件、太陽熱利用システム0件)	補助金 22,849,000円
○町内における再生可能エネルギー促進など、エネルギー構造転換に向けた取組を図るために必要な「(仮称)町地域エネルギービジョン」策定のための基礎調査を行った。	委託料 4,935,600円
○国、県及び関係機関と協議し、被災者支援、復旧復興事業及び地域振興事業等の財源を確保した。 ・電源立地地域対策交付金(国)(事業数3件)	交付額 755,263,316円
・電源立地地域対策交付金(県)(事業数2件)	交付額 119,454,000円
・石油貯蔵施設立地対策等交付金(事業数2件)	交付額 4,745,000円
・福島避難解除等区域生活環境整備事業委託金(事業数14件)	交付額 640,442,605円
・原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業委託金(事業数9件)	交付額 339,990,280円
・東日本大震災復興交付金基金(事業数1件)	交付額 178,916,000円

項 目	主 要 施 策
企画費	地域振興及び活性化対策事業
	復興計画推進事業
	新生ならは創造プロジェクト (空き家・空き地バンク事業) (ならは交流人口拡大事業) (ならは応援団活動補助金) (ならは交流会整備事業)
	被災者支援総合交付金事業
	フィットネスジム事業
	サッカー交流による地域活性化事業
	一時帰宅バス・町内送迎バス事業

成	果
・福島再生加速化交付金（事業数24件）	交付額 4,971,726,270円
・被災者支援総合交付金（事業数8件）	交付額 146,941,000円
・避難地域復興拠点推進交付金（事業数2件）	交付額 498,404,000円
○復興推進委員会を組織し、会議を開催・運営するなど、復興計画<第二次>（第二版）の進捗を管理した。	委託料 5,317,920円
○震災からの復興に向けた生活再建や住宅確保に寄与するため、また町内の不動産物件を復興計画に沿って有効活用するため、空き家及び空き地の売却又は賃貸情報を提供する町空き家・空き地バンクの設置及び運用した。	委託料 3,912,939円
○町民と町外の方々の協働によって町の魅力を高めることにより、震災からの復興につなげることを目的として、町外の方々へ来てもらい、更には継続的に活動してもらえる様、総合的なコーディネート、体制づくりを行なった。 ・「伝える」：情報発信（企業・大学訪問 計10ヶ所） ・「来てもらう」：受入れ支援（スタディツアー実施 168名） ・「活動の継続」：拠点づくり（活動拠点整備 988人泊）	委託料 3,033,845円
○ならば応援団活動補助金を交付することにより、住民意識の醸成、コミュニティ形成、町のPR効果、町内環境の整備等を行う、ならば応援団の活動支援を行った。	補助金 294,319円
○笑ふるタウンならば内の商業交流ゾーンに建設予定の「ならば交流館」の基本・実施設計を実施した。設計にあたっては、みんなに愛され、復興の象徴になる施設を目指し、住民意見を設計に反映させるため4回程のお茶飲み会も実施した。	委託料 24,066,720円
○コミュニティの崩壊が大きな課題となっている中で、仮設住宅や災害公営住宅、町内において、コミュニティの創出や健康・生きがいがづくりのための活動に対して補助を行った。 ・心の復興事業補助金 12事業	補助金 36,102,286円
○コミュニティ形成ためのイベントの実施や、コミュニティ形成に取り組む各団体等の連携を強化するため、コミュニティ形成支援業務委託を実施した。	委託料 5,820,755円
○長期避難における健康維持を目的にフィットネスジムの町民利用に関する事業を実施した。	委託料 1,400,000円
○被災者である町民を対象に、心身健康の維持・向上、町の復旧・復興に向け、地域の絆づくりを目的とし、軽運動の機会を与えたことで、健康増進と心のリフレッシュに大きく寄与した。また、町民同士が顔を合わせる場を提供し、地域コミュニティを再構築するきっかけを醸成した。 ・運動教室 毎週月曜日午前・午後運動教室（延426人） 毎月1回サッカー教室の運営（延251人） ・イベント費 バレーボール教室（138人）・サッカー教室（97人）・健康に関する講演会（545人）の運営	委託料 2,162,028円 委託料 2,076,640円
○自家用車等の移動手段を持たない交通弱者向けに、各避難場所と町役場及び町内循環のバスを運行したことで、一時帰宅の手段・機会を提供し、避難における生活環境・帰町後の生活環境を整えることに大きく寄与した。 ・コールセンター及び避難先～町内への送迎バス ・町内送迎バス	委託料 14,084,000円 委託料 51,392,000円

税務課

項 目	主 要 施 策
賦課徴収費	町税収納事業

住民福祉課

項 目	主 要 施 策
戸籍住民基本台帳費	住民基本台帳ネットワーク事業

成	果
○納税義務者	
・町民税 個人	<ul style="list-style-type: none"> ・特別徴収 1,546人 ・普通徴収 1,304人 合 計 2,850人
法人	<ul style="list-style-type: none"> 1号法人 121社 2号法人 0社 3号法人 52社 4号法人 2社 5号法人 10社 6号法人 4社 7号法人 33社 8号法人 0社 9号法人 3社 合 計 225社
・町たばこ税	卸売販売業者 2件
・入湯税	<ul style="list-style-type: none"> 入湯客数 56,761人 特別徴収義務者 1件
・軽自動車税	<ul style="list-style-type: none"> 原付（50cc以下） 179台 原付（50～90cc以下） 24台 原付（90～125cc以下） 19台 農耕用 282台 小型特殊 45台 軽四輪乗用（自家用） 1,367台 軽四輪貨物（自家用） 1,125台 軽四輪貨物（営業用） 5台 二輪の軽自動車 99台 二輪の小型自動車 165台 ミニカー 8台 合 計 3,318台
・固定資産税	<ul style="list-style-type: none"> 土地 1人 家屋 9人 償却資産 119人 交付金及び納付金 1件 合 計 130件

成	果	
○住民基本台帳ネットワークシステムにより、市区町村間の住民基本台帳事務の適正かつ迅速な処理を行った。また、住民票の広域交付等事務の効率化に努めた。		
・住民基本台帳ネットワークシステム委託	委託料	677,808円
・住民基本台帳ネットワークシステム機器賃貸借	賃借料	672,624円

項 目	主 要 施 策
社会福祉総務費	社会福祉事業
	重度心身障害者支援事業
	自立支援事業
	地域生活支援事業
	自立支援給付事業
	障害児給付事業
	国民健康保険特別会計繰出金

成	果
○社会福祉事業の公明かつ適正な実施の確保及び社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るため、次の団体に補助金を交付した。 ・社会福祉協議会 ・民生児童委員協議会 ・老人クラブ連合会	補助金 40,977,000円 補助金 1,632,700円 補助金 650,000円
○低所得者で非課税対象者への給付金を交付した。 ・臨時福祉給付金事業（対象者年金生活者等1,744名×30,000円、簡素な給付金2,991名×3,000円、障がい者年金53名×30,000円、経済対策1,749名×15,000円）	支給額 89,118,000円
○65歳以上世帯で町へ帰還されている世帯を対象とした事業を実施した。 ・緊急通報システム事業58名利用	事業費 1,104,564円
○重度心身障がい者に対し医療費の本人負担金を助成し、経済的支援を図った。 ・対象者173名 延べ件数60件	助成費 162,212円
○在宅重度対策事業（紙おむつ支給等） ・対象者3名 延べ件数23件	助成費 69,000円
○新規利用者や身体上又は精神上の障害の程度が変化する前の障がい者等に対して、障害支援区分認定調査等を実施することで、利用者に合った福祉サービスを提供することができた。 ・障害支援区分認定調査19件 ・主治医意見書（在宅：新規10件、継続1件 施設：新規8件、継続3件）	委託料 142,800円 手数料 92,685円
・町村審査会運営費（審査判定件数17件） ・障がい者自立支援システム保守	負担金 123,000円 委託料 234,748円
○障害の特性に応じた事業を展開することで、地域に応じた福祉の向上に努めた。 ・障がい者相談支援事業 希望の杜福祉会、結いの里 鶴翔会、ゆきわり荘 福島県福祉事業協会 NPO法人シェルバ	委託料 4,705,000円 委託料 743,000円 委託料 850,000円 委託料 210,000円
・日常生活用具給付事業 ・日中一時支援事業 ・移動支援事業 ・車いす車両等購入費	給付費 1,784,906円 委託料 1,459,960円 委託料 1,213,380円 扶助費 0円
○障がい者の心身の状況、おかれている環境等、介護者や居住者等の状況、サービスの利用意向、訓練・就労に関する評価を把握し、福祉サービスの必要性を総合的に判断して支給決定することで、日常生活能力の維持・向上を図った。 ・障がい者介護給付費 ・障がい者訓練等給付費 ・特定障害者特別給付費（補足給付） ・障がい児・者補装具 ・療養介護医療費	給付費 71,861,996円 給付費 69,369,946円 給付費 1,123,693円 助成費 1,886,111円 助成費 215,640円
○療育の観点から集団療育を行う必要と認められた児童、就学前児童（～18歳まで）を原則とする日常生活における基本的な動作の指導や個別プログラムに沿った集団療育を提供することで、身体能力・日常生活能力の維持・向上を図った。 ・放課後等デイサービス（小学生～18歳まで） ・児童発達支援（就学前） ・障害児相談支援	給付費 6,790,000円 給付費 5,241,980円 給付費 198,450円
○国民健康保険特別会計繰出	繰出金 120,789,981円

項 目	主 要 施 策
老人福祉費	居住老人福祉対策費
	老人医療、介護事業
	被災者支援総合交付金事業（仮設住宅内グループホーム運営）
	地域包括ケアシステム構築推進事業
国民年金総務費	適用対策事業
児童福祉費	児童家庭福祉事業
災害救助費	災害弔慰金支給等事業

成	果
○敬老会 平成28年9月11日(日)実施 ・敬老祝金支給 70歳以上1,594人(70歳以上784名×7,000円、80歳以上649名×10,000円、90歳以上155名×15,000円、100歳以上2名×20,000円)	報償費 14,343,000円
○在宅ねたきり療養者の介護者に対し介護手当を支給した。 ・在宅ねたきり療養者介護支援事業 対象者8人 月額1万円(入院、ショートステイの日数除く)	給付費 1,146,073円
○おおむね65歳以上の通常の行動が著しく困難な者に対し、各種サービスを提供することにより日常生活における生活支援を行った。 ・在宅福祉サービス	事業費 1,014,728円
○介護保険特別会計繰出	繰出金 139,763,000円
○後期高齢者医療特別会計繰出	繰出金 21,457,832円
○福祉施設等の入所待機者、避難先で一人暮らしが困難な高齢者や障がい者等に対し、安心して生活をおくれる場を提供することにより福祉の向上に努めた。 ・グループホームならば【いわき・高久】ショートステイでの利用者延6名 [会津美里・宮里] 光熱水費 事業費 927,000円 ・グループホームならば【いわき・上荒川(精神障害)】 高齢者2名、障がい者15名 事業費 14,510,000円 ・のんびりハウス 年間利用延951名 事業費 24,846,000円	
○地域包括ケアシステムの構築に向け当事業を実施した。今年度は住民・関係者に向け、「ならコレ～ならばコミュニティコレクション～」と題し、町内における住民の主体的な活動をテーマにシンポジウムを開催した。 ・第2回地域包括ケアシステム構築推進シンポジウム(平成29年2月5日開催)	事業費 373,472円
○国民年金第1号被保険者の資格等の異動に関して、事務センターに報告し、また裁定請求や未支給請求等の給付業務の受付を行った。 ○未納対策や免除の継続申請を目的とした所得情報については、磁気媒体により年金事務所へ提供した。 ○東日本大震災により国民年金第1号被保険者は増加し、免除申請件数も増加した。 平成28年度末国民年金第1号被保険者数1,065人(平成23年度末1,372人、平成24年度末1,289人、平成25年度末1,252人、平成26年度末1,223人、平成27年度末1,205人) ○保険料免除申請については、当町の被保険者は原子力発電所の事故に係る申請免除の取扱いに該当していることから、未納を防止するため制度の周知に努めた。 ○町民の利便性の観点から、年金機構と協力・連携を図り法定受託外の事務も行った。被保険者が避難していることから、これまで以上に年金事務所や事務センターとの連携が重要となっている。	
○出産祝金を第三子から支給(11人×300,000円)	報償費 3,300,000円
○重度心身障がい児援護手当受給者在宅者10人 (在宅者3,000円*10人、入所者1,500円*0人)	給付費 382,500円
○児童手当支給(15歳到達後最初の3月31日までの子ども)	給付費 99,340,000円
○災害により死亡した町民の遺族に対する災害弔慰金の支給を行った。 ・災害弔慰金10件(その他の者10件)	支給額 25,000,000円

項 目	主 要 施 策
予防費	総合健診事業 乳がん検診事業 子宮がん検診事業
	健康サポート事業

成

果

○疾病予防対策事業（生活習慣病予防及びがんの早期発見）

震災後、全国に分散した町民の生活習慣病等予防のために、健康診査・がん検診の受診機会の確保に努めた。がん検診の受診率を高めるために、未受診者対策として個別に通知したり、健診後の事後指導に力を入れた。少しずつ受診者数の増加傾向が見られるが、その反面、避難先での集団健診を実施する場所の確保や医療機関での検診体制の整備には限界があり、積極的な未受診者対策を講じても、受診者増加を図ることは大変難しい状況でもある。

検査項目	受診者数	内訳①県内		②県外	費用額	前年度
・胃がん検診	577人	集団496	個別5	76	3,332,804円	556人
・大腸がん検診	952人	集団839	個別6	107	1,230,555円	854人
・肺がん検診（X線）	1105人	集団1,011	個別4	90	944,316円	1,072人
・肺がん検診（喀痰）	256人	集団255	個別1	未実施	855,792円	73人
・前立腺がん検診	348人	集団319	個別:未実施	29	777,983円	238人
・子宮がん検診	718人	集団446	個別217	55	3,648,520円	649人
・乳がん検診	490人	集団413	個別26	48	3,499,486円	310人
・肝炎検査	18人	集団16	個別:未実施	2	48,190円	11人
・お口の健診	113人	集団113	個別:未実施	未実施	252,572円	127人
・県内避難者検診事務手数料	265,386円	県外健診事務手数料		592,920円		

○生活習慣病予防及び生活不活発病予防

長期化する避難生活の中で、生活不活発病や生活習慣病の発症、認知症高齢者が増えている。そこで、運動の推進、食生活の改善を推進したり、精神的ストレスを軽減するための心のケアを強化するなど、自らが健康管理を意識し、行動変容、改善しやすい環境づくりの整備を図った。

事業費 3,854,299円

- ・ボディコンディショナー測定と運動指導
ボディコンディショナー測定及び指導 実施回数5回 参加者数130人
- ・運動教室（元気アップ教室） 開催期間：平成28年4月～平成29年3月
いわき市内仮設住宅集会所12箇所 実施回数133回（1か所は1回のみの実施）
参加者延574人
- 町内サロンふらっと 実施回数48回 参加者延869人
町内大坂地区（7月から開始） 実施回数6回 参加者延29人
合計回数187回 参加者延1,472人
- ・男めし及び会津我家笑飯めしの開催（いわき市内及び会津地方）
開催期間：平成28年4月～平成29年3月 対象：主に男性 内容：調理実習と会食
男めし：いわきサポートセンター 実施回数12回 参加者延193人
会津我家笑飯めし：会津美里グループホーム 12回 参加者延217人
- ・コンテンツ機器を活用しての運動（会津地方）
開催期間：平成28年4月～平成29年3月
内容：仮設住宅内の「ふれあい館」でコンテンツ機器を活用してカラオケ運動を実施。
実施回数46回 参加者延202人
- ・心の相談支援事業
臨床心理士による来所及び訪問相談を実施した。 年11回
訪問相談件数：27件（母子17件 成人高齢者10件） 事例検討2回（5件）

○長期化している避難生活や家族分散の生活の中で、乳幼児の健全な発育、発達を促進すると共に、子育て中の親の心身における負担や不安、悩みの軽減を図り、安心して楽しく子育てできるよう、母親同士の交流や子育てに関する学習、専門的かつ総合的な相談ができる体制づくりに努めた。

事業費 95,215円

- ・乳幼児相談会 年6回開催 参加者数：20組
- ・ママためサークル 年6回開催 参加者数：延48組（子ども31人、母親17人）
- ・離乳食教室 年6回開催 参加者数：延47組（乳児22人、母親25人）

項 目	主 要 施 策
予防費	予防接種事業
	妊婦健康診査事業
保健衛生総務費	乳幼児医療費助成事業 児童医療費助成事業
その他公共施設・公用施設災害復旧費	保健福社会館災害復旧事業

生活支援課

項 目	主 要 施 策
災害救助費 (生活支援事業)	避難者宿泊助成事業
災害救助費 (応急仮設住宅支援事業)	応急仮設住宅自治会助成事業
災害救助費 (住環境整備事業)	住宅清掃費補助事業

成		果	
○感染症予防対策 各予防接種にかかる費用の全部又は一部を負担することにより、感染症の流行を最小限に防ぐと共に各個人が感染症に罹患及び重症化の予防に努めた。			
・定期予防接種（予防接種法に基づく予防接種）		接種委託料 扶助費	16,017,440円 337,730円
・BCG 52件	・三種混合（DPT） 0件		
・二種混合（DT） 40件	・日本脳炎 129件		
・麻しん・風しん 78件	・ポリオ 3件		
・4種混合ワクチン 207件	・ヒブワクチン 188件		
・小児用肺炎球菌ワクチン 191件	・水痘 69件		
・子宮頸がん予防ワクチン 0件	・高齢者インフルエンザ 1,490件		
・高齢者肺炎球菌 131件	・B型肝炎ワクチン 85件		
○少子化対策 妊婦健康診査費用助成 妊婦健康診査の費用を助成することで、安心して子どもを産み、育てることができる環境作りに努めた。			
・妊婦健康診査		委託料 扶助費	4,753,970円 111,720円
○少子化対策 0歳から18歳までの医療費助成 避難生活により、子供たちの心身の健康に及ぼす問題も多く、より早期に医療機関を受診できるように、高校3年生（18歳）までの医療費を助成し、経済的負担の軽減を図った。			
・社保乳幼児医療費		負担金	1,225,920円
・社保子ども医療費		負担金	1,804,974円
・乳幼児医療助成費		扶助費	311,413円
・子ども医療助成費		扶助費	531,183円
○保健福祉会館の災害復旧工事を実施した。			
・保健福祉会館災害復旧工事		工事請負費	137,160,000円
・保健福祉会館災害復旧工事監理委託		委託料	2,862,000円
・保健福祉会館備品更新事業		備品購入費	5,184,000円

成		果	
○帰還に向けた準備を行う遠方に避難する町民を対象に、町と協定を締結した施設に宿泊する際、宿泊費用の一部を助成することにより、避難生活における経済的負担の軽減に努めた。			
・宿泊助成 延べ宿泊日数	かんぼの宿いわき 30日 サイクリングターミナル 43日 いわき新舞子ハイツ 9日 合計 82日	事業費	328,000円
○応急仮設住宅内に組織された自治会に対し、防犯及び清掃並びにイベント事業を行うための費用を交付することにより、地域との交流を深め、また引き籠もりの防止や住民間が相互に安否を確認し合うなど、コミュニティ形成の一助となることができた。			
・応急仮設住宅自治会助成金（交付数9自治会）		事業費	1,154,293円
○町内における公衆衛生の向上と町民が住宅再建に取り組める環境を確保するため、町民が居住する住宅に対し清掃費用を交付することにより、住宅再建に取り組める環境づくりに努めた。			
・補助金交付件数112件		事業費	16,708,064円

会津美里出張所

項 目	主 要 施 策
災害救助費 (応急仮設住宅合併処理浄化槽維持管理事業)	宮里応急仮設住宅内合併処理浄化槽の維持管理 及び汚泥等汲取り清掃業務 (500人槽 2 槽)
災害救助費 (仮設店舗運営事業)	宮里応急仮設住宅内仮店舗「きずな」の運営業務
災害救助費 (被災者交流農園事業)	「ならは交流農園」、「ならは交流果樹園」事業
災害救助費 (応急仮設住宅除雪事業)	宮里応急仮設住宅内の除雪事業

環境防災課

項 目	主 要 施 策
広報・調査等費	原子力施設監視委員会運営業務委託事業
防犯事業	防犯灯新設工事
	防犯カメラ賃貸借事業
	防犯パトロール事業
環境衛生費	そ族昆虫防除工事業
清掃総務費	塵芥箱修繕事業
飲料水供給施設費	飲料水供給施設維持管理事業
その他公共施設・公用施設災害復旧費	小型動力ポンプ付積載車購入事業

成	果
○宮里応急仮設住宅内の合併処理浄化槽が常に良好な状態で稼働できるよう浄化槽の維持管理及び清掃等を実施した。 ・汚泥汲取 ・法定検査 ・維持管理	手数料 2,843,424円 検査料 28,000円 委託料 993,600円
○宮里応急仮設住宅内にある仮店舗「きずな」を運営することによって、仮設住宅避難者の生活の利便性の向上と住民の交流スペースを提供し、仮設内コミュニティの維持を図った。 ・仮設店舗運営管理	委託料 5,111,759円
○会津地方に避難している町民が、長引く避難生活の中で、不安で閉鎖的にならないよう町民同士の交流を深めることを促進し、参加者が協力し助け合いながら農作業を体験する事業を実施した。	需用費 28,892円 賃借料 45,738円
○宮里応急仮設住宅に避難している町民が慣れない雪国で安全・安心な生活を確保するため、仮設住宅内の除雪業務を実施した。 ・除雪機点検修繕 ・除雪業務	修繕料 191,160円 委託料 6,510,544円

成	果
○福島第一原発の廃炉作業や福島第二原発の冷温停止作業が、安全かつ着実に行われているかを検証するため、有識者からなる委員会を設置・運営した。 ・原子力施設監視委員会運営業務 ・全5回開催に伴う委員旅費及び謝礼	事業費 5,688,501円
○町民の不安払拭及び安心・安全の確保を目的とし、町内18基の防犯灯の新設等の工事を実施した。	事業費 4,066,200円
○町内での犯罪抑止及び町民の不安払拭を目的とし、町内24か所に設置した防犯カメラの維持経費。	事業費 18,684,432円
○特別警戒隊による町内のパトロールを実施した。	事業費 101,134,010円
○町内377件の住居床下のそ族昆虫防除工を実施した。	事業費 1,931,974円
○町内の生活環境整備の一環として、破損等がみられるごみステーション77基の修繕を実施した。	事業費 6,480,000円
○飲料水の安心対策として、町営飲料水供給施設4か所の水源水を定期的に採取し、分析検査する事業を実施し、町民に安心かつ安全な飲料水を供給した。 ・平成28年度飲料水供給施設モニタリング等業務 (3回/週実施。平成28年4月1日～平成29年3月31日)	委託料 3,704,400円
○飲料水の安全安心対策を目的に、双葉地方水道企業団以外の飲料水を水源として、沢水・湧水・井戸のいずれかを利用し、帰還後も町内に生活の拠点を置き、飲料水の安全対策を講じた費用のうち、上限100万円を財政支援する補助制度。 ・自家用飲料水安全確保対策事業 29件	補助金 27,621,682円
○東日本大震災の津波にて流失した消防ポンプ自動車の購入を実施した。 ・第2分団第2部	事業費 6,998,400円

項 目	主 要 施 策
その他公共施設・公用施設災害復旧費	防災無線システム災害復旧工事

放射線対策課

項 目	主 要 施 策
放射線対策費	線量計等校正業務
	空气中放射性物質濃度測定業務
	ゲルマニウム半導体検出器リース事業
	第三種放射線取扱主任者講習
除染対策費	除染仮置場監視員
	除染検証委員会
	モニタリングポストリース事業

成	果
○東日本大震災で被害を受けた防災無線システムの復旧工事を実施した。	事業費 12,182,400円
○福島第一原子力発電所事故に伴い飛散した放射性物質より発生する放射線量の測定を行う事を目的とし線量計の貸出事業を実施しているが、町民の不安解消及び安心・安全のため常に正しい放射線量の情報を提供するために放射線測定器等の適正な校正業務を実行した。	事業費 1,799,280円
・個人線量計 (280台) ・ハンディサーベイメータ (8台) ・シンチレーションサーベイメータ (2台)	
○福島第一原子力発電所事故に伴い、町民の放射線測定への関心が高まり、放射線に対する不安解消及び町民の安心・安全を考慮し、町民が独自に放射線量の測定を行う事を目的とし貸出事業を実施しているが、町民へ正しい情報を提供するために放射線測定器等の適正な校正業務を実施した。	事業費 9,544,392円 事業費 14,799,996円
・個人線量計 富士電機製 D O S E - e (2,266台) ・個人積算線量計 Dシャトル (3,275台)	
○食品等に含まれる放射能を測定することを目的とした放射能簡易分析装置(県等の貸与)精度を維持するため機器校正業務を実施した。	事業費 1,296,000円
・日立アロカメディカル社製 6台 設置場所 町農林水産物処理加工施設、町振興公社(学校給食用)、仮設こども園	
・アクロバイオ社製 1台 設置場所 会津美里出張所	事業費 169,560円
○砂埃や空気中のダストによる放射性物質の飛散を不安視する町民も多いことから、町内における空气中放射性物質濃度の測定を実施し、測定結果をホームページ上で公表した。	事業費 3,423,600円
・実施箇所 中学校 ・実施期間 平成28年7月～平成29年3月	
○食品等に含まれる放射性物質を詳細に分析することが可能なゲルマニウム半導体検出器を町農林水産物処理加工施設に設置し、自家消費する食品等の放射性物質の測定を行った。	事業費 3,613,680円
・導入機器 キャンベラ社製 G C 4018	
○国家資格である第三種放射線取扱主任者の取得を町民に促進し、放射線の基礎知識を身に付けていただき、町民同士のリスクコミュニケーションを可能とすることを目的として実施した。	事業費 810,000円
・講習会開催日数 1回 ・参加者数 17名	
○町内20行政区に設置された除染除去土壌等の仮置場の管理状況を地元住民が自ら確認するため仮置場監視員を設置し、行政区毎の巡回を実施した。	事業費 1,029,600円
110回実施し延264名が参加した。(1回につき3,900円の謝礼)	
○除染の効果を町独自に検証するため有識者等で構成された町除染検証委員会(委員長:児玉龍彦)を設置。	事業費 2,941,134円
・委員(有識者)謝礼168,000円、実費弁償191,934円、運営支援業務委託料2,581,200円	
○現在町内20行政区23箇所に除染除去土壌等の仮置場が設置されているが、平成27年9月5日の避難指示解除に伴い帰町する町民の方々が仮置場の空間線量を自ら視認し現状を確認できるよう各仮置場にモニタリングポストを設置した。	事業費 7,034,688円
※平成32年3月31日まで債務負担行為済のリース事業	

農業委員会

項 目	主 要 施 策
農業委員会費	農業委員会総会
	農地転用等事業
	農業者年金委託事業

産業振興課

項 目	主 要 施 策
畜産業費	畜産復興事業
農地費	農業用排水路維持管理事業
	ため池整備事業
農業復興事業費	ゆず実証栽培事業
	営農再開支援事業
水田農業推進事業費	カントリーエレベーター施設整備事業
いきいきアグリ復興基金費	いきいきアグリ復興基金事業

成	果
・開催回数 12回	
・所有権移転 3条処理 20件 ・生前贈与 3条処理 8件 ・賃貸借 3条処理 4件	・農地転用 4条処理 7件 5条処理 27件
・受給者 37名	

成	果
○乳牛飼養実証事業補助金 酪農の経営再開を後押しするため、当事業を活用し、原乳の出荷制限解除等を行いながら、酪農再生の為の指標を作成することができた。	事業費 7,232,727円
○家畜導入支援事業補助金 東日本大震災に伴い発生した東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の影響により、当町の家畜(牛)は全頭安楽死処分されたため、当事業を活用し導入頭数が増加した。 導入頭数42頭(乳牛27頭・繁殖牛15頭)*補助@300,000	事業費 12,600,000円
○肉用牛飼養実証事業補助金 繁殖牛の経営再開を後押しするため、当事業を活用し、繁殖牛経営再生の為の指標を作成することができた。	事業費 2,513,824円
○防火用水としての機能を維持するため、農業用排水路の管理に努めた。 ・4ヶ所	事業費 1,802,126円
○安心安全な営農再開を目的に、ため池内泥土の放射線の濃度を調査し、泥土の除去工事を行うための詳細調査を行った。 ・調査箇所 7ヶ所	事業費 18,360,000円
○当町のゆずの再生のため、実証栽培圃場を設置しながら、モニタリング等を実施した。 ・実証栽培面積 0.16ha ・実証栽培経費(植栽163本・維持管理等経費) ・モニタリング結果は全てND	事業費 1,076,426円
○町農業復興組合による除染後農地の保全管理 ・町内農地 500ha ※耕起・畦畔草刈 3回上限/年	事業費 167,596,075円
○管理耕作補助金 ・避難先から戻らない農業者の農地を管理するための定額支援 ※水稲等を作付けすることが条件	事業費 2,283,960円
○鳥獣被害防止対策協議会補助金(捕獲活動費)	事業費 2,000,000円
○カントリーエレベーター及び米農業用低温倉庫、水稲育苗センター敷地造成測量設計	事業費 29,473,200円
○カントリーエレベーター及び米農業用低温倉庫、水稲育苗センター用地購入	事業費 60,106,537円
○東日本大震災及び原子力災害からの復興に向けて、町の農業再生と町復興計画<第二次>(第二版)の確実な実行を図るため、基金を創設することができた。	事業費 100,000,000円

項 目	主 要 施 策
林業総務費	森林環境交付金事業
	鳥獣対策事業
農林水産業施設災害復旧費	農地災害復旧費
	農業用施設災害復旧費

新産業創造室

項 目	主 要 施 策
商工業振興費	商工事業育成事業
	南工業団地管理維持経費
	中小企業育成事業
	工業用水事業
	商業施設整備事業
	産業再生エリア整備事業

成	果
○原子力災害により、森林内での活動が困難なため、交付金の基金積立を行った。 ・森林環境学習事業（基本枠）	事業費 1,557,059円
○町内のイノシン等を駆除するため、猟期中の捕獲者に捕獲管理事業補助金を交付した。 ・捕獲実績 182頭	補助金 3,640,000円
○東日本大震災により被災した農地の復旧工事を行った。 ・月山寺後・南作災害復旧工事（農地）ほか1件	事業費 3,457,520円
○東日本大震災により被災した農業用施設の復旧工事を行った。 ・汐ノ作第1・五反田ため池災害復旧工事ほか4件	事業費 37,635,240円

成	果
○町内商店・企業等の復興に向けた連絡、指導相談に勤め、事業再開等の支援を実施した。 ・商工業震災復興業務委託	事業費 5,561,566円
○商工業団体を育成し、商工業者に対する指導体制の確立を図った。 ・商工会育成補助金	補助金 2,000,000円
○南工業団地内の良好な環境整備を目的として、夜間照明灯の整備工事を実施した。 ・南工業団地夜間照明灯設置工事	事業費 4,644,000円
○中小企業者の経営安定と事業発展の為、金融機関に資金を預託し、金融の円滑化を図った。 ・預託先 東邦銀行、いわき信用組合、あぶくま信用金庫 （中小企業合理化資金貸付金として）	預託額 各10,000,000円 計30,000,000円
・預託先 商工組合中央金庫（商工中金貸付金として）	預託額 1,000,000円
○双葉地方水道企業団の工業用水事務運営費	負担金 6,336,000円
○双葉地方水道企業団の工業用水施設維持費	負担金 54,305,250円
○笑ふるタウン商業交流ゾーン整備にかかる業務を実施した。 ・用地取得費 ・用地測量調査設計業務 ・商業施設F S・関係協議関連調査業務 ・商業施設整備促進業務	事業費 106,567,200円 事業費 40,525,920円 事業費 28,620,000円 事業費 1,080,000円
○仮設商業共同店舗ここなら商店街の入居事業者に対し、運営費補助を実施した。 ・商業機能回復促進事業補助金	補助金 10,126,000円
○産業再生エリア（北産業団地）整備にかかる業務を実施した。 ・用地確定測量業務（第1期分） ・基礎調査業務	事業費 1,101,600円 事業費 2,808,000円

項 目	主 要 施 策
観光費	天神岬スポーツ公園管理維持事業
	天神岬スポーツ公園整備事業
	サイクリングターミナル施設維持管理事業
	しおかぜ荘維持管理事業
	観光振興事業
	対外交流促進事業
	道の駅ならば施設維持管理事業
	源泉管理費

成	果
○天神岬スポーツ公園内の松くい虫対策及び桜テングス病のため、樹木伐採撤去を実施した。 ・天神岬スポーツ公園樹木伐採撤去業務	事業費 4,428,000円
○天神岬スポーツ公園内の清掃、下草刈、除草等を実施した。 ・観光施設（公園）環境美化事業	事業費 17,508,857円
○天神岬スポーツ公園の指定管理業務を実施した。 ・指定管理料	事業費 5,500,000円
○天神岬スポーツ公園の整備工事を実施した。 ・天神岬スポーツ公園整備工事(建築) ・天神岬スポーツ公園整備工事(土木)	事業費 38,340,000円 事業費 34,724,160円
○サイクリングターミナル施設内の修繕業務を実施した。 ・厨房機器修繕業務	事業費 2,782,512円
○サイクリングターミナル施設の指定管理業務を実施した。 ・指定管理料	事業費 40,000,000円
○しおかぜ荘の設備等の修繕業務を実施した。 ・屋上防水修繕工事 ・非常用発電機修繕 ・フードコーナー雨樋取替 ・露天風呂ろ過装置修繕	事業費 843,480円 事業費 667,440円 事業費 532,440円 事業費 356,400円
○しおかぜ荘の配管洗浄を実施した。 ・しおかぜ荘配管洗浄業務	事業費 3,202,200円
○しおかぜ荘の指定管理業務を実施した。 ・指定管理料	事業費 32,000,000円
○しおかぜ荘の入口にスロープを設置した。 ・スロープ設置工事	事業費 1,566,000円
○本町の観光事業を推進するため、各種団体に補助金を交付し、各種事業を実施した。 ・町観光協会 ・イルミネーション実行委員会 ・サマーフェスティバル実行委員会 ・秋空散策あるこう会実行委員会	補助金 2,740,000円 補助金 8,640,000円 補助金 38,000,000円 補助金 7,653,000円
○本町の観光施設やマスコットキャラクター等をPRするため、各種事業を実施した。 ・天神岬スポーツ公園施設情報発信業務(TVCM) ・特産品開発販路拡大事業 ・サイクリング、ウォーキングマップ作製委託 ・しおかぜ荘無料入浴券配布事業	事業費 3,240,000円 事業費 1,637,971円 事業費 3,240,000円 事業費 5,090,000円
○震災後、2年間にわたり災害復旧業務の支援を受けた長崎県壱岐市について、小学生同士の交流を基に町市の連携を深めるため、交流事業を実施した。	事業費 1,496,606円
○道の駅ならはの維持管理のため、指定管理業務を実施した。	事業費 13,000,000円
○天神岬温泉の新たな源泉を活用するため、源泉掘削工事を実施した。 ・天神岬温泉源泉掘削工事	事業費 118,800,000円
○天神岬温泉の源泉管理にかかる負担金を支出した。 ・天神岬温泉源泉管理負担金	負担金 45,071,000円

項 目	主 要 施 策
その他公共施設・公用施設災害復旧費	東日本大震災災害復旧事業

建設課

項 目	主 要 施 策
環境衛生費	合併処理浄化槽設置整備事業
道路橋りょう費	道路台帳整備事業
	道路維持事業
	道路新設改良事業

成	果
○岩沢海水浴場の落石防護フェンス等について、測量調査設計業務を実施した。 ・岩沢海水浴場災害復旧測量調査設計	事業費 5,099,760円
○木戸川渓谷遊歩道階段の災害復旧工事を実施した。 ・木戸川渓谷遊歩道階段災害復旧工事	事業費 3,672,000円

成	果
○浄化槽設置整備費補助 ・公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽設置費の助成事業を実施した。 設置基数 5人槽：10基 7人槽：19基 10人槽：5基	事業費 17,926,000円
○道路台帳整備委託 ・箇所：町道波倉線外5路線 ・事業内容：道路改良及び維持改修工事等に伴う台帳整備	事業費 2,451,600円
○町道維持補修業務 ・箇所：町道延木戸・岡崎線側溝修繕工事外1路線 ・事業内容：町道の維持管理に係る補修工事	事業費 6,430,320円
○町道維持改修業務 ・箇所：町内一円 ・事業内容：町道の維持管理に係る重機等借上	事業費 9,996,709円
○道路敷刈払委託業務 ・箇所：町内一円 ・事業内容：全工区9工区・路線・全延長 L=199,600m	事業費 48,432,600円
○側溝清掃業務委託 ・箇所：町内一円 ・事業内容：28路線	事業費 932,040円
○道路植栽管理委託 ・箇所：町内一円 ・事業内容：11路線	事業費 12,736,440円
○戸崎・小埜作線排水路整備工事 ・箇所：上小埜字戸崎地内 ・事業内容：L=233.7m	事業費 12,528,000円
○町道一升平・佐野線測量業務委託 ・箇所：山田岡字一升平地内 ・事業内容：L=380.0m	事業費 2,298,240円
○町道一升平・佐野線用地購入費 ・箇所：山田岡字一升平地内 ・事業内容：町道一升平・佐野線整備事業用地417.04m ²	事業費 1,342,280円
○双葉地方水道企業団水道建設事業負担金（町道一升平・佐野線支障管路移設工事） ・箇所：山田岡字一升平地内 ・事業内容：1種土工 L=19.7m 1-1種土工 L=25.2m	事業費 3,296,400円
○町道中満・天神岬線外1路線測量調査設計業務委託 ・箇所：北田字上ノ原地内 ・事業内容：L=0.87km A=0.008km ²	事業費 26,993,520円

項 目	主 要 施 策
道路橋りょう費	道路新設改良事業
	橋りょう維持事業
下水道費	下水道整備事業
住宅費	町営住宅帰還促進事業
	町営住宅修繕事業
	町営住宅等公園遊具更新事業
	住宅用地造成事業

成	果
○館ノ沢橋下部工事（前払金） ・箇所：井出字館ノ沢地内 ・事業内容：L=67.3m	事業費 118,780,020円
○町道鞍掛線測量調査設計業務委託（前払金） ・箇所：波倉字横枕地内 ・事業内容：L=0.30km A=0.015km ²	事業費 2,740,000円
○町道西原・本釜線測量調査設計業務委託 ・箇所：井出字木屋地内 ・事業内容：L=0.41km A=0.022km ²	事業費 13,589,640円
○町道町・東川原線排水路測量設計業務委託 ・箇所：下小埜字町地内 ・事業内容：L=0.04km A=0.003km ²	事業費 2,624,400円
○木戸駅前広場整備工事 ・箇所：山田岡字一升平地内 ・事業内容：L=41.50m W=6.0(11.0)m A=610.6m ²	事業費 23,630,400円
○橋梁点検調査委託（常磐高速 上部橋梁） ・箇所：町内 ・事業内容：点検調査（N=14.0橋）	事業費 10,917,638円
○橋梁維持補修工事 ・箇所：町内 ・事業内容：（仮橋 L=40.0m）（川原橋 L=22.9m） N=2.0橋	事業費 43,393,480円
○坊ノ下橋橋梁維持補修工事 ・箇所：井出字戸布地内 ・事業内容：木橋補修工事 N=1.0橋 L=7.5m	事業費 1,620,000円
○下水道事業特別会計繰出金 ・箇所：特定環境保全公共下水道南北地区処理区内 ・事業内容：総務費・事業費・災害復旧費・公債費	事業費 349,994,000円
○町営住宅室内修繕に係る家財等の一時保管場所確保による仮設物置設置 ・コンテナ倉庫16台	事業費 12,327,120円
○町営住宅の住環境整備を図るため室内修繕工事を実施。 ・室内修繕事前調査費 ・室内修繕工事監理業務委託 ・室内修繕工事	事業費 2,106,000円 事業費 7,128,000円 事業費 210,370,347円
○町営住宅等の遊具撤去新設工事 ・箇所：宮下団地 外9カ所 ・事業内容：ブランコ9基、滑り台7基、砂場3基	事業費 32,408,640円
○住宅用地造成事業特別会計繰出金 ・箇所：北田字中満地内外 ・事業内容：中満南住宅団地敷地造成費、赤粉住宅団地販売促進費	事業費 214,285,000円

項 目	主 要 施 策
住宅費	災害公営住宅整備事業
都市計画費	竜田駅東側地域開発事業

成	果
○災害公営住宅敷地造成測量調査設計業務委託 ・箇所：北田字寺脇地内外 ・事業内容：寺脇団地測量設計1式 A=7,134.53m ²	事業費 17,634,240円
○災害公営住宅建設工事監理業務 ・箇所：山田浜字シウ神山地内 ・事業内容：シウ神山団地 住宅10戸 集会所1棟	事業費 6,684,000円
○災害公営住宅団地用地確定測量 ・箇所：北田字中満地内 ・事業内容：中満南団地（前払い） A=57,468m ²	事業費 4,610,000円
○コンストラクションマネジメント業務 ・事業内容：災害公営住宅整備事業の工程等監理業務、施工管理業務、技術提案	事業費 43,524,000円
○災害公営住宅敷地造成工事 ・箇所：北田字中満地内 ・事業内容：中満南団地 開発面積A=57,468m ²	事業費 612,762,180円
○災害公営住宅建設工事 ・箇所：山田浜字シウ神山地内 ・事業内容：シウ神山団地 住宅10戸 集会所1棟	事業費 253,550,520円
○買取型災害公営住宅整備事業（中満地区） ・箇所：北田字中満地内 ・事業内容：中満南団地 住宅74戸 集会所1棟	事業費 1,610,760,654円
○上水道工事費用負担金 ・箇所：北田字中満地内 ・事業内容：中満南団地	事業費 84,137,700円
○上水道設計費用負担金 ・箇所：北田字寺脇地内外 ・事業内容：寺脇団地	事業費 2,602,800円
○居住・事務所用地測量調査設計業務委託 ・箇所：井出字堂ノ前地内 ・事業内容：用地測量1式、地質調査1式、敷地造成設計、申請業務1式	事業費 36,762,120円
○竜田駅東側地域開発事業用地埋蔵文化財本発掘調査業務委託その2 ・箇所：井出字高橋地内外 ・事業内容：調査箇所1,000m ²	事業費 21,490,920円
○竜田駅東側地域開発事業用地埋蔵文化財本発掘調査整理業務委託 ・箇所：井出字高橋地内外 ・事業内容：調査箇所4,000m ²	事業費 25,679,160円
○コンストラクションマネジメント業務 ・事業内容：竜田駅東側整備事業の工程等監理業務、施工管理業務、技術提案	事業費 43,524,000円
○竜田駅東側地域整備工事 ・箇所：井出字堂ノ前地内 ・事業内容：敷地造成A=9.8ha、調節池1式	事業費 1,070,228,160円

項 目	主 要 施 策
都市計画費	竜田駅東側地域開発事業
	社会資本整備事業（復興）
	多機能拠点整備事業
	竜田駅西側整備事業

成	果
○用地購入費 ・箇所：井出字堂ノ前地内外 ・事業内容：事業用地	事業費 14,001,976円
○上水道整備費用負担金 ・箇所：井出字堂ノ前地内外 ・事業内容：竜田駅東側地域配水管布設工事負担金	事業費 69,775,560円
○物件補償費 ・箇所：井出字堂ノ前地内 ・事業内容：電柱移設 木戸川パイプライン移転	事業費 2,765,006円 事業費 86,350,000円
○竜田駅自由通路基本計画策定業務委託（その2） ・箇所：井出字木屋地内 ・事業内容：自由通路基本計画1式、鉄道施設調査1式、西口広場計画1式	事業費 14,407,200円
○館ノ沢橋測量調査設計業務委託 ・箇所：井出字館ノ沢地内 ・事業内容：橋梁詳細設計1式	事業費 26,489,760円
○町道木屋・小六郎線外1道路改良工事 ・箇所：井出字堂ノ前地内 ・事業内容：道路改良工事1式	事業費 114,076,080円
○町道木屋・小六郎線外1道路舗装工事 ・箇所：井出字堂ノ前地内 ・事業内容：舗装工事1式	事業費 39,882,240円
○町道木屋・小六郎線道路改良工事（駅前広場） ・箇所：井出字木屋地内 ・事業内容：整備面積A=0.9ha	事業費 27,024,680円
○館ノ沢橋下部工事 ・箇所：井出字館ノ沢地内 ・事業内容：橋りょう下部工（仮設）	事業費 7,599,960円
○用地購入費 ・箇所：大谷字山岸地内外 ・事業内容：スマートIC事業用地 町道木屋・小六郎線外事業用地	事業費 31,093,843円 事業費 2,686,340円
○スマートIC整備事業負担金 ・箇所：大谷字山岸地内 ・事業内容：スマートIC整備	事業費 16,904,503円
○上水道委託費用負担金 ・箇所：井出字館ノ沢地内 ・事業内容：館ノ沢橋橋梁添架設計委託負担金	事業費 4,039,200円
○多機能拠点整備事業測量調査設計業務委託（前払金） ・箇所：山田岡字小堤地内 ・事業内容：測量A=9.5ha、地質調査、解析・設計・申請業務一式	事業費 23,970,000円
○竜田駅西側復興まちづくり計画策定業務委託（前払金） ・箇所：井出地内 ・事業内容：ワークショップ	事業費 6,750,000円

項 目	主 要 施 策
都市計画費	防災集団移転促進事業
	住宅建設指導事業
	住宅・建築物耐震改修促進事業
	住宅・建築物再建支援事業費
公共土木施設災害復旧費	東日本大震災災害復旧事業
	建設副産物仮置場整備事業

成	果
○中満南団地災害公営住宅敷地造成工事 ・箇所：北田字中満地内 ・事業内容：開発面積A=6,994m ²	事業費 14,949,823円
○用地購入費 ・箇所：波倉地区外 ・事業内容：移転元地9,608.94m ²	事業費 30,093,218円
○防災集団移転事業補助金 ・移転に伴う費用の補助 8件	事業費 1,023,000円
○物件補償費 ・箇所：波倉地区外 ・事業内容：立木補償 10件	事業費 888,462円
○マッチングサポート運營業務事業 ・箇所：北田字鐘突堂5番地5 ・事業内容：相談受付窓口運営費1式	事業費 2,613,600円
○木造住宅耐震診断者派遣業務委託 ・事業内容：木造住宅への耐震診断者派遣事業 N=4件	事業費 725,760円
○かけ地近接等危険住宅移転事業補助金 ・事業内容：移転に伴う費用の補助1件	事業費 109,000円
○津波被災住宅再建支援事業補助金 ・事業内容：移転に伴う費用の補助1件	事業費 360,000円
○普通河川才連川1河川災害復旧工事 ・箇所：波倉字浜畑地内 ・事業内容：延長L=16.7m A=70.0m ²	事業費 5,506,920円
○町道向ノ内・奥海線測量設計業務委託 ・箇所：井出字萩平地内 ・事業内容：A=1,666m ²	事業費 4,652,640円
○町道美シ森線外3路線道路災害復旧工事 ・箇所：山田岡字美シ森地内 他 ・事業内容：舗装復旧工 A=36.7m ²	事業費 1,026,000円
○町道坂下・佐野線道路災害復旧工事 ・箇所：山田岡字坂下地内 ・事業内容：延長L=48.0m 舗装復旧工 A=129.0m ²	事業費 4,982,040円
○町道佐野・名古屋線道路災害復旧工事 ・箇所：山田岡字名古屋地内 ・事業内容：延長L=8.0m 舗装復旧工 A=30.7m ²	事業費 1,198,800円
○建設副産物仮置場管理業務委託 ・箇所：前原字北岡崎地内 ・事業内容：公共工事で発生する建設副産物の仮置場管理	事業費 22,615,200円
○建設副産物仮置場土地借上料 ・箇所：前原字北岡崎地内 ・事業内容：A=11,737m ² 、54名	事業費 1,659,366円

項 目	主 要 施 策
その他公共施設・公用施設災害復旧費	町営住宅災害復旧事業

教育総務課

項 目	主 要 施 策
事務局費	高等学校等通学助成金
	教育交流事業（小学校修学旅行）
仮設校舎管理費	スクールバス運行業務委託
仮設校舎振興費	被災児童生徒就学援助費
中学校建設費	ICT環境整備業務委託
	中学校改修工事
社会教育総務費	緊急スクールカウンセラー等派遣事業委託
歴史資料館費	全館燻蒸等業務委託
コミュニティセンター費	照明改修工事
体育施設費	総合グラウンド環境整備委託及び修繕工事
	野球場電光掲示板設置工事実施設計業務委託

成	果
○向ノ内住宅の住環境整備を図るため内装工事を実施。 ・工事費 52,819,560円 工事監理費 2,214,000円	事業費 55,033,560円
○宮下住宅の住環境整備を図るため内装工事を実施。 ・工事費 17,478,720円 工事監理費 734,400円	事業費 18,213,120円
○佐野住宅の住環境整備を図るため内装工事を実施。 ・工事費 8,894,880円 工事監理費 810,000円	事業費 9,704,880円
○名古屋住宅の住環境整備を図るため内装工事を実施。 ・工事費 10,683,360円 工事監理費 507,600円	事業費 11,190,960円

成	果
○高等学校等に通学する者の通学費の一部を助成することにより、就学に係る経済的負担の軽減に努めた。 ・申請件数73件	事業費 808,500円
○長崎県壱岐市への修学旅行を実施し、地元小学生との交流を深めた。(9月14日～16日)	事業費 2,067,907円
○会津美里町及びいわき市内においてスクールバスを運行し、児童生徒の通学時の安全確保及び保護者の負担軽減に努めた。	事業費 158,583,730円
○学用品費、給食費等の助成により保護者の経済的軽減に努めた。 ・件数75件(小学校45件・中学校30件)	事業費 6,657,389円
○町内での学校再開にあたりICT環境を整備した。	事業費 34,709,040円
○町内での学校再開にあたり中学校を改修した。	事業費 68,886,720円
○児童生徒の学習環境の充実を図るため、スクールカウンセラー等の派遣による放課後学習会を実施した。	事業費 3,723,809円
○歴史資料館および収蔵物のそ類・害虫・カビ等防除のため全館燻蒸を実施した。	事業費 2,127,600円
○コミュニティセンターの再開のために、照明改修工事を実施した。	事業費 163,080,000円
○総合グラウンドの芝管理等の環境整備を実施した。	事業費 57,240,000円
○総合グラウンド野球場の事務室、トイレの改修を実施した。	事業費 27,035,316円
○総合グラウンド野球場電光掲示板設置工事の実施設計業務を実施した。	事業費 1,617,840円

こども園

項 目	主 要 施 策
こども園費	教育・保育事業
	子育て支援事業
	施設の管理及び整備

成	果
<p>○あおぞらこども園は平成25年1月にいわき明星大学敷地内に仮設園舎を設置し、すでに、子どもたちを5回小学校に送り出している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育（保育）目標 げんきなこども やさしいこども がんばるこども ・総園児数41人（途中入園8人）、卒園児13人（男11人・女2人）、職員数11人 	
<p>○幼稚園就園奨励費補助事業 全国に避難している3歳～5歳児の幼稚園就園を奨励するため、保護者の負担すべき入園料及び保育料の一部を補助金として交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園就園奨励費補助 	
	補助金 14,668,864円
<p>○保育料保護者負担費助成事業 全国に避難している0歳～5歳児の保護者の経済的負担軽減のため、保護者が負担すべき保育所（園）等の保育料等を補助した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育料等保護者負担費補助 	
	補助金 12,397,292円
<p>中央台仮設園舎内に設置した子育て支援センターにおいて、子育て支援事業を実施した。</p> <p>○「子育てひろば」…借り上げ住宅等で孤立化しがちな、子ども及び親同士の交流の場を設け、情報交換することで子育てに対する不安やストレスの解消を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いわき仮設園舎（毎週月・水・金） 利用者数 （大人143名、子ども207名） ・あおぞらこども園（毎週火） 利用者数 （大人24名、子ども15名） <p>○「一時保育事業」…在宅保育をしていて、一時帰宅や家族もしくは身内に急な病気やリフレッシュ等の理由により在宅保育ができなくなったときに一時保育を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・いわき仮設園舎 申請者15名 利用者10名 86回利用 ・あおぞらこども園 利用者2名 21回利用 <p>○「一時預かり事業」…町民、郡内においては町との間に避難指示区域への立ち入り時における相互受け入れに関する協定を締結している富岡町・双葉町・浪江町の3町の一時預かり保育を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請者11名、利用者7名、9回利用 	
<p>○いわき市内において、また、町内からいわきまでのスクールバスを運行し、3歳から5歳児の通園時の安全確保及び保護者の負担軽減に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運行业務委託料（いわき市内） 2,957,040円 （町内～いわき） 6,187,440円 	
	事業費 9,144,480円
<p>○中央台仮設園舎リース料（賃借料）</p>	
	事業費 2,980,800円
<p>○園児等が安全安心に生活できるよう施設の管理に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械警備委託料（仮設）324,000円（檜葉）180,144円 事業費 504,144円 ・施設清掃業務委託料（仮設）559,440円（檜葉）689,040円 事業費 1,248,480円 ・床暖房設備保守点検業務委託料（檜葉）324,000円 事業費 324,000円 ・空調設備保守点検業務委託料（檜葉）496,800円 事業費 496,800円 ・消防設備保守点検委託料（仮設）32,821円（檜葉）251,769円 事業費 284,590円 	
<p>○あおぞらこども園再開に向けての準備に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特設築山設置工事 事業費 2,484,000円 ・備品搬出等業務委託料 事業費 763,560円 ・あおぞらこども園改修工事 事業費 19,440,000円 ・遊具保守点検 事業費 106,142円 ・給食調理機器購入 事業費 3,894,480円 	

檜葉町国民健康保険特別会計報告書

決算総括	70 ページ
財産に関する調書	71 ページ
主要施策報告書	72 ページ

平成 28 年度国民健康保険特別会計決算総括

1 決算総括

平成 28 年度国民健康保険事業は、医療費適正化の推進、保健事業の推進、適用適正化の推進、並びに広報活動の推進を重点事項として事業を執行した。

なお、平成 28 年度においても国の財政支援が継続されたため、上位所得層（控除後の所得が 600 万円を超える世帯）を除く被保険者の国民健康保険税と一部負担金等（入院時食事療養費、療養費等を除く。）の免除を継続した。

当町における国民健康保険は、震災によって離職した住民が増加したため、平成 23 年度から被保険者が急増したが、平成 28 年度は前年度と比べ僅かな減少となった。しかし、震災以降被保険者の増加により給付費全体が底上げされることに加え、一人当たりの医療費が県内で高い市町村である。このため、保険給付費がきわめて高い状態にある。

このような状況であった平成 28 年度歳入歳出の決算状況は、歳入総額 2,354,524 千円に対し歳出総額 1,794,229 千円となった。

歳入については、国民健康保険税現年度分は被災後転入者及び免除対象外被保険者で 18,351 千円、滞納繰越分で 218 千円の収納を得た。

免除した保険税分は国の災害臨時特例補助金及び特別調整交付金等により補填され、また一部負担金等が免除されたことに伴う保険者負担分の増加に対しても、同補助金等が措置されている。

国庫支出金が 910,804 千円で歳入全体の 38%以上を占めたが、このうち免除措置の実施による保険者の負担増加に対する補助金等は、624,977 千円にのぼっている。

県支出金においては、療養の給付に係る負担のほか、震災の影響による負担増加に対する補助等は前年度より 9,532 千円の減、支払基金からの前期高齢者交付金は 87,121 千円の増、国保連合会からの共同事業交付金は 22,475 千円の減、一般会計繰入金においては 1,403 千円の減であり、歳入全体で 55,550 千円の増となった。

歳出については、前年度より全体で 42,500 千円の減となった。保険給付費は 39,989 千円の減、後期高齢者支援金は、前々年度（平成 26 年度）に拠出した概算支援金額が確定額よりも高かったことから 9,623 千円の減となった。

また、このほかの主な歳出としては、国保連合会への共同事業拠出金の 376,823 千円等がある。被保険者数が僅かに減少傾向に転じてはいるが、国の財政支援が継続されている状況の中、今後においても給付費については、一人当たりの医療費が高くなる傾向にあるため、医療費の適正化や保健事業の推進に努めた。

平成 28 年度国民健康保険特別会計は、このように歳入は増額となったが、歳出は減額となっており、その収支差引額は 560,295 千円となった。余剰金は平成 29 年度に繰り越し、国民健康保険を取り巻く諸問題を踏まえたなか、国民健康保険の長期的な安定運営のため執行したい。

財産に関する調書

1 有価証券

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
預 託 金	1,060	—	—	—	1,060

2 基金

(1) 国民健康保険給付費支払準備基金

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 額			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	283,823	—	—	—	283,823

平成 28 年度 主要施策報告書

1 国保関係事務機構

- (1) 主管課名 住民福祉課・税務課
- (2) 職員数 国保給付事務職員数 2名(住民福祉課)
保険税賦課徴収事務職員数 1名(税務課)

2 国保運営協議会

- (1) 委員構成
・被保険者代表 2名 ・医師・薬剤師代表 2名 ・公益代表 2名
- (2) 審議事項及び範囲
・国民健康保険事業に関すること。
・保険給付の種類及び一部負担金の割合に関すること。
・予算決算に関すること。
・国民健康保険税に関すること。
- (3) 協議会の開催
平成 28 年 6 月 ・税率の改正についての審議
・平成 27 年度事業報告と決算の状況等の報告
平成 29 年 3 月 ・平成 28 年度事業経過の報告
・平成 29 年度事業計画案と予算案の審議

3 国保一般状況 (下記(1)～(3)は 28 年度平均、末尾 () は前年度平均)

- (1) 被保険者数 2,601 人 (2,673 人)
- (2) 国保世帯数 1,471 世帯 (1,479 世帯)
- (3) 介護保険第 2 号被保険者数 979 人 (1,046 人)
- (4) 被保険者資格取得(増)
- | | | | | | | |
|-----|------|-------|-------|-------|-----|---------|
| ・転入 | 68 人 | ・社保離脱 | 309 人 | ・生保廃止 | 0 人 | |
| ・出生 | 8 人 | ・その他 | 6 人 | | | 計 391 人 |
- (5) 被保険者資格喪失(減)
- | | | | | | | |
|-----|------|----------|-------|-------|-----|---------|
| ・転出 | 96 人 | ・社保加入 | 374 人 | ・生保開始 | 0 人 | |
| ・死亡 | 23 人 | ・後期高齢者加入 | 77 人 | ・その他 | 9 人 | 計 579 人 |

4 国保財政状況

- (1) 平成 28 年度国保特別会計当初予算額 1,693,000 千円
平成 27 年度国保特別会計当初予算額 1,791,339 千円

(2) 国保経理状況

[歳入]

(単位：千円)

科 目		平成 28 年度決算額	平成 27 年度決算額	
保	税	18,569	3,400	
国 庫 支 出 金	事務費負担金	0	0	
	療養給付費等負担金	244,165	256,402	
	普通調整交付金	29,346	39,458	
	特別調整交付金	347,715	390,979	
	特別対策費補助金	0	0	
	高額医療費共同事業負担金	7,529	6,277	
	特定健康診査等負担金	1,448	1,523	
	災害臨特例臨時補助金	279,333	312,355	
	特定健康診査補助金	793	922	
	国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	475	0	
	計	910,804	1,007,916	
県 支 出 金	高額医療費共同事業負担金	7,529	6,278	
	財政調整交付金	57,882	68,557	
	特定健康診査等負担金	1,448	1,556	
	計	66,859	76,391	
療養給付費交付金		16,575	23,461	
前期高齢者交付金		317,325	230,204	
交 付 事 業 金	高額医療費共同事業交付金	41,021	34,662	
	保険財政共同安定化事業交付金	400,217	429,051	
	計	441,238	463,713	
繰 入 金	会一	保険基盤安定	76,591	69,604
		その他	44,299	52,689
	計般	小計	120,890	122,293
		基金等	0	0
		計	120,890	122,293
繰越金		462,245	371,321	

科 目	平成 28 年度決算額	平成 27 年度決算額
そ の 他 の 収 入	19	275
合 計	2,354,524	2,298,974

[歳 出]

(単位：千円)

科 目	平成 28 年度決算額	平成 27 年度決算額			
総 務 費	28,010	31,582			
保 險 給 付 費	一 般 被 保 険 者 分	療 養 給 付 費	1,143,930	1,170,079	
		療 養 諸 費	4,368	6,008	
		小 計	1,148,298	1,176,087	
	給 付 分	高 額 療 養 費	179	0	
		給 所 の 付 他 保 費 險	出 産 育 児 諸 費	2,521	5,462
			葬 祭 諸 費	1,000	500
		移 送 費	0	0	
		そ の 他	0	0	
		小 計	3,521	5,962	
	計	1,151,998	1,182,049		
	付 費	退 職 等 被 保 険 者 分	療 養 諸 費	10,024	19,946
			高 額 療 養 費	0	0
			移 送 費	0	0
計			10,024	19,946	
審 査 支 払 手 数 料	2,668	2,684			
計	1,164,690	1,204,679			
支 援 金	後 期 高 齢 者	後 期 高 齢 者 支 援 金	143,684	153,307	
		事 務 費 拠 出 金	9	9	
		計	143,693	153,316	
納 付 金	前 期 高 齢 者	前 期 高 齢 者 納 付 金	98	105	
		事 務 費 拠 出 金	10	10	
		計	108	115	
拠 出 金	老 人 保 健	医 療 費 拠 出 金	0	0	
		事 務 費 拠 出 金	3	4	
		計	3	4	

科 目	平成 28 年度決算額	平成 27 年度決算額
介 護 納 付 金	66,120	70,922
抛 出 金 共 同 事 業	高額療養費共同事業医療費拠出金	30,116
	保険財政共同安定化事業拠出金	346,707
	計	376,823
保 健 事 業 費	7,929	8,030
予 備 費	0	0
そ の 他 の 支 出 金	6,853	13,644
合 計	1,794,229	1,836,729
収支差引額（歳入額合計－歳出額合計）	560,295	462,245

5 保険税の賦課徴収状況

平成28年度檜葉町東日本大震災等による被災者に対する町税等の減免に関する条例(平成28年3月8日条例第4号)により平成28年度国民健康保険税は、上位所得層（世帯に属する被保険者の基準所得を合算した額が600万円を超える世帯）の適用除外を設け免除を実施したが、避難指示解除による転入者等の加入と併せ通常の賦課徴収も行なった。

- (1) 保険税の賦課方式 四方式
(2) 保険税の賦課期日及び回数 4月1日 1回
(3) 保険税の徴収回数（普通徴収） 8回
(4) 保険税及び賦課割合

年 度	区 分	所 得 割	資 産 割	均 等 割	平 等 割
26	税 率				
	(医療給付費分)	6.17%	42.85%	33,100円	25,900円
	(支 援 金 分)	2.18%	15.05%	11,700円	9,200円
	(介護納付金分)	1.79%	14.53%	13,300円	7,300円
	賦課割合	40.00%	10.00%	35.00%	15.00%
27	税 率				
	(医療給付費分)	6.17%	42.85%	33,100円	25,900円
	(支 援 金 分)	2.18%	15.05%	11,700円	9,200円
	(介護納付金分)	1.79%	14.53%	13,300円	7,300円
	賦課割合	40.00%	10.00%	35.00%	15.00%
28	税 率				
	(医療給付費分)	6.09%	35.05%	28,300円	21,800円
	(支 援 金 分)	3.01%	17.32%	14,000円	10,800円
	(介護納付金分)	2.80%	19.84%	16,600円	8,900円
	賦課割合	47.00%	3.00%	35.00%	15.00%

(5) 保険税収納状況 (現年度分)

(単位：千円、%)

区分 年度	調定額	収納額	収納率	一世帯当たり		一人当たり	
				調定額 (円)	収納額 (円)	調定額 (円)	収納額 (円)
26	0	0	0%	—	—	—	—
27	1,945	901	46.3%	—	—	—	—
28	23,762	18,351	77.2%	—	—	—	—

6 保険給付状況

(1) 保険給付割合

- ・一般被保険者 70%
- ・高齢受給者 (70歳から74歳) 80%
- ・退職被保険者等 (本人・被扶養者) 70%

(2) 任意給付一件当たり支給額

- ・出産育児一時金 420,000円
- ・葬祭費 50,000円

(3) 任意給付支給状況

(単位：件、千円)

区分 年度	出産育児一時金		葬 祭 費	
	件 数	支 給 額	件 数	支 給 額
26	21	8,384	12	600
27	13	5,460	10	500
28	6	2,520	20	1,000

(4) 療養給付費負担状況 (退職者分含む)

(単位：千円)

区分 年度	費用額	保険者 負担分	一部負担金	他法負担金	
				他法優先	国保優先
26	1,115,434	805,082	291,001 (免除)	—	19,351
27	1,189,991	859,508	313,568 (免除)	—	16,915
28	1,182,396	849,800	319,688 (内、免除 303,811)	—	12,908

(5) 療養の給付状況（退職者分含む）

区分 年度	件数 (件)	日数 (日)	費用額 (千円)	増減率 (%)	1件当り 費用額 (円)	1人当り 費用額 (円)
26	54,289	73,612	1,161,642	97.82	21,397	428,334
27	53,291	70,703	1,197,877	103.12	22,478	448,139
28	53,303	69,500	1,182,396	98.71	22,183	454,593

(6) 療養費、高額療養費支給状況（退職者分含む）

区分 年度	療 養 費			高 額 療 養 費		
	件数 (件)	費用額 (千円)	1件当たり額 (円)	件数 (件)	費用額 (千円)	1件当たり額 (円)
26	1,025	8,533	8,325	3	2,973	991,000
27	895	6,042	6,750	0	0	0
28	884	6,395	7,234	3	179	59,667

檜葉町下水道事業特別会計報告書

決算総括	78ページ
財産に関する調書	83ページ
主要施策報告書	85ページ

平成 28 年度下水道事業特別会計決算総括

1 決算総括

公共下水道事業は、生活排水を処理するため管渠施設や汚水処理場を計画的に整備し、町民の公衆衛生の向上と生活環境の改善を図り、併せて水質及び自然環境の保全を行うことを目的としている。

平成 28 年度は、東日本大震災で被災した下水道管渠の復旧工事を実施した。

また、海岸防災林整備や道路改良など福島県事業による下水道施設の移設工事を実施した。

さらに、持続可能な汚水処理システム構築に向け、経営基盤の強化に取り組むための経営戦略を策定した。

繰越し事業を早期に完成し、維持経費の削減を図り、下水道事業の健全な経営に努めたい。

2 決算の規模

平成 28 年度の決算状況については、歳入総額 888,754 千円に対し、歳出総額 788,820 千円となり、歳入歳出差引額 99,934 千円となった。

なお、決算規模の年度比較は第 1 表のとおりである。

第 1 表 決算規模の年度比較

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳 入 総 額	1,733,897	2,382,399	818,668	942,948	888,754
歳 出 総 額	961,038	2,098,839	565,734	686,665	788,820
歳入歳出差引額	772,859	283,560	252,934	256,283	99,934
翌年度へ繰り越すべき財源	576,479	59,624	197,666	116,843	55,501
実質収支額	196,380	223,936	55,268	139,440	44,433

平成 29 年度へ繰り越した事業は第 2 表のとおりである。

第 2 表 繰越明許費事業一覧

(単位：千円)

款 項	事 業 名	繰越額	左 の 財 源 内 訳					
			既収入 特定 財 源	国 庫 支出金	県支 出金	その他	一般 財源	
1	1	管路用地管理事業	2,160					2,160
1	1	管渠移設事業	60,136	27,736			17,595	14,805
3	1	東日本大震災災害復旧事業	10,800	10,800				

3 歳入

平成28年度の歳入総額は888,754千円であり、前年度と比較し5.7%、54,194千円の減額となった。

歳入決算としては、使用料及び手数料26.0%（6,536千円）が増額となった一方、国庫支出金△21.5%（△15,729千円）や諸収入△13.2%（△29,392千円）は減額となった。

なお、歳入決算の内訳は、第3表のとおりである。

第3表 歳入決算内訳

(単位：千円、%)

年 度 項 目	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
1 分担金及び負担金	—	—	—	—	—	—
2 使用料及び手数料	31,675	3.6	25,139	2.7	6,536	26.0
3 国庫支出金	57,443	6.5	73,172	7.8	△15,729	△21.5
4 県支出金	—	—	—	—	—	—
5 繰入金	349,994	39.4	368,952	39.1	△18,958	△5.1
6 繰越金	256,283	28.8	252,934	26.8	3,349	1.3
7 諸収入	193,359	21.7	222,751	23.6	△29,392	△13.2
8 町債	—	—	—	—	—	—
歳入合計	888,754	100.0	942,948	100.0	△54,194	△5.7

4 歳出

平成28年度の歳出総額は788,820千円であり、前年度と比較し、14.9%、102,155千円の増額となった。

歳出決算としては、総務管理費48.2%（150,491千円）や公共下水道事業費14.5%（2,039千円）、公債費は2.3%（4,787千円）が増額となった一方、災害復旧費△37.2%（△55,162千円）が減額となった。

なお、歳出決算の内訳は、第4表のとおりである。

第4表 歳出決算内訳

(単位：千円、%)

年 度 項 目	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
1 総務管理費	462,662	58.7	312,171	45.5	150,491	48.2
一般管理費	164,974	20.9	28,128	4.1	136,846	486.5

年 度 項 目	平成28年度		平成27年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
施設管理費	297,688	37.8	284,043	41.4	13,645	4.8
2 公共下水道事業費	16,148	2.0	14,109	2.0	2,039	14.5
3 災害復旧費	93,038	11.8	148,200	21.6	△55,162	△37.2
4 公 債 費	216,972	27.5	212,185	30.9	4,787	2.3
歳 出 合 計	788,820	100.0	686,665	100.0	102,155	14.9

5 下水道加入状況（平成22年度末）

		下 水 道			合併浄化槽	合計
		南地区	北地区	計		
人口	a	2,724	3,775	6,499	1,562	8,061
世帯数	a'	965	1,374	2,339	522	2,861
人口 比率	処理区域内人口 b	2,659	3,594	6,253	1,562	7,815
	水洗便所設置済人口 c	2,302	2,706	5,008	1,059	6,067
	普及率 (%) $b/a \times 100$	97.6	95.2	96.2	100.0	96.9
	水洗化率 (%) $c/b \times 100$	86.6	75.3	80.1	67.8	77.6
世帯 比率	処理区域内世帯 b'	947	1,315	2,262	522	2,784
	水洗便所設置済世帯 c'	803	1,003	1,806	308	2,114
	普及率 (%) $b'/a' \times 100$	98.1	95.7	96.7	100.0	97.3
	水洗化率 (%) $c'/b' \times 100$	84.8	76.3	79.8	59.0	75.9

※震災等により算出困難のため、平成22年度末の数値を表示する。

6 下水道使用料徴収状況

区 分	平成28年度	過年度	合計
1 使用料納入義務者	5,635件	10件	5,645件
2 使用料調定額	30,704,785円	35,054円	30,739,839円
3 使用料徴収額	30,670,706円	30,065円	30,700,771円
4 使用料徴収率	99.9%	85.8%	99.9%

7 水洗便所改造等資金融資状況及び利子補給

・特定環境保全公共下水道

(単位：円、件)

年 度	融資件数		融 資 金 額		融資に伴う 利子補給金
	件数	融 資 継続件数	融資額	融資残高	
6	16	—	6,970,000	—	180,813
7	29	—	12,990,000	—	548,097
8	20	—	9,200,000	—	670,337
9	17	—	6,410,000	—	542,535
10	12	—	5,450,000	—	360,533
11	7	—	3,440,000	—	234,817
12	5	—	1,570,000	—	139,943
13	2	—	700,000	—	69,952
14	—	—	—	—	27,801
15	—	—	—	—	8,233
16	—	—	—	—	1,923
17	2	—	620,000	—	4,335
18	3	—	1,600,000	—	20,460
19	—	—	—	—	20,913
20	1	—	250,000	—	12,553
21	1	—	300,000	—	10,109
22	—	—	—	—	4,692
23	—	—	—	—	3,962
24	—	—	—	—	2,482
25	—	—	—	—	1,014
26	—	—	—	—	26
27	—	—	—	—	—
28	—	—	—	—	—
合 計	115	—	49,500,000	—	2,865,530

8 地方債未償還元金現在高の状況

・特定環境保全公共下水道

(単位:千円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高
		増 加	減 少	差 引	
土木(下水道事業債)	2,205,400	—	179,719	△179,719	2,025,681

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び家屋

区 分	土 地 (地 積 ^{m²})			建 物 (延べ面積 ^{m²}) 非木造		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
南地区浄化センター	13,375	-	13,375	769	-	769
北地区浄化センター	18,380	△92.5	18,288	947	-	947
雨 水 施 設	1,756	-	1,756	-	-	-
管 渠 施 設	304	-	304	-	-	-
合 計	33,815	△92.5	33,723	1,716	-	1,716

(2) 管渠 (井出地区雨水施設)

種 別 管径 (mm)	前年度末 延長 (m)	決算年度中 増減高 (m)	決算年度末 延長 (m)
雨水管 250	129.65	-	129.65
雨水管 300	282.80	-	282.80
雨水管 350	329.60	-	329.60
雨水管 450	8.39	-	8.39
雨水管 600	262.33	-	262.33
雨水管 700	246.70	-	246.70
雨水管 800	356.48	-	356.48
雨水管 900	34.58	-	34.58
雨水管 1,100	187.52	-	187.52
雨水管 1,200	56.11	-	56.11
雨水管 1,350	102.91	-	102.91
合 計	1,997.07	-	1,997.07
人 孔	77組	-	77組
汚 水 柵	71組	-	71組

(3) 管渠 (南地区)

種 別 管径 (mm)	前年度末 延長 (m)	決算年度中 増減高 (m)	決算年度末 延長 (m)	種 別 管径 (mm)	前年度末 延長 (m)	決算年度中 増減高 (m)	決算年度末 延長 (m)
污水管 150	2,483.10	-	2,483.10	压送管 75	1,478.85	-	1,478.85
污水管 200	24,365.62	△555.6	23,810.02	压送管 100	787.35	-	787.35
污水管 250	1,432.29	74.0	1,506.29	压送管 200	149.05	△30.8	118.25
污水管 300	261.58	-	261.58	压送管 250	-	334.7	334.70
污水管 350	1,602.29	31.9	1,634.19				
合 計	30,144.88	△449.70	29,695.18	合 計	2,415.25	303.90	2,719.15
人 孔	1,029組	△28.0	1,001組	污 水 榭	844組	△6.0	838組

(4) 管渠 (北地区)

種 別 管径 (mm)	前年度末 延長 (m)	決算年度中 増減高 (m)	決算年度末 延長 (m)	種 別 管径 (mm)	前年度末 延長 (m)	決算年度中 増減高 (m)	決算年度末 延長 (m)
污水管 150	26,532.51	△52.40	26,480.11	压送管 75	325.89	-	325.89
污水管 200	13,097.71	0.50	13,098.21	压送管 100	1,166.89	-	1,166.89
污水管 250	1,440.20	△300.30	1,139.90	压送管 150	1,902.30	1.40	1,903.70
污水管 300	129.70	16.60	146.30				
合 計	41,200.12	△335.60	40,864.52	合 計	3,395.08	1.40	3,396.48
人 孔	981組	△6.0	975組	污 水 榭	1,159組	8.0	1,167組

平成28年度 主要施策報告書

項 目	主 要 施 策
一般管理費	下水道使用料徴収事務
	経営戦略策定事業
	道路パトロール車購入事業
施設管理費	機械設備修繕事業
	処理場維持管理事業
	管渠移設事業
	管路修繕事業
公共下水道事業費	下水道管渠整備事業
公共下水道災害復旧費	管渠災害復旧事業
	支障水道管移設補償

成	果
○使用料の算定、徴収委託を双葉地方水道企業団に委託し、事務の効率化を図った。 ・下水道使用料徴収事務委託	1,704,024 円
○持続可能な汚水処理システム構築に向け、経営基盤強化と財政マネジメントの向上に取り組むための「経営戦略」を策定した。 ・経営戦略策定業務委託	4,644,000 円
○下水道施設のパトロール等を円滑にかつ適正に行うため、特殊用途自動車を購入した。 ・下水道施設パトロール車購入	3,542,400 円
○中継マンホールポンプ等の機械設備を適正に維持管理し、環境の保全を図った。 ・第8中継マンホールポンプ修繕	1,782,000 円
○南北地区浄化センター流入水及び放流水の水質監視や水処理施設を適切に維持管理し、環境の保全を図った。 ・処理場維持管理業務委託 ・電気工作物保守点検業務委託 ・水質検査業務委託 ・環境放射線量調査業務委託 ・施設清掃委託	39,087,360 円 1,296,000 円 3,180,600 円 1,762,560 円 2,376,000 円
○県道改良等により支障となる管渠の移設を実施した。 ・管渠移設測量調査設計業務委託（館ノ沢橋） ・管渠移設測量調査設計業務委託（広野小高線） ・マンホールポンプ移設工事（前原・山田浜地区） ・管渠布設替工事（前原・山田浜地区） ・管渠布設替工事（井出浜海岸堤防）その2 ・管渠布設替工事（竜田駅東側）	1,640,000 円 4,048,480 円 20,620,440 円 165,976,560 円 12,005,280 円 29,700,000 円
○東日本大震災の影響により発生したマンホールの段差等を解消するため、修繕工事を実施した。 ・下水道保護舗装工事 ・下水道保護舗装工事その2 ・下水道管渠修繕工事	1,569,240 円 442,800 円 410,400 円
○地域住民の快適な生活環境を確保し、公共用水域の水質を保全するため、管渠等の整備を図った。 ・管渠測量調査設計業務委託（中満南団地2工区） ・公共樹設置工事	5,940,000 円 3,070,440 円
○東日本大震災により被災した下水管渠復旧のため、災害復旧工事を実施した。 ・南地区管渠災害復旧工事（その9）	85,192,560 円
○災害復旧工事に支障となる上水道管の移設を実施した。 ・移設工事費用負担金	7,815,420 円

楢葉町住宅用地造成事業特別会計報告書

決算総括	87ページ
財産に関する調書	89ページ
主要施策報告書	90ページ

平成28年度住宅用地造成事業特別会計決算総括

1 決算総括

住宅用地造成事業は、町定住化構想の一環として推進される各種施策の中でも、地域活性化の推進における定住人口増と併せて、持ち家希望者に対し良好な住環境を提供する施策である。これまで松ノ口、浄光西、赤粉、中満、細内、堂後地区と町内6地区に計149区画の住宅団地を造成し、定住者と持ち家希望者の要求に応えながら事業を推進してきた。

平成28年度については、『町土地利用計画アクションプラン』により、良好な住環境が形成されることから、双葉郡内の他町村被災者や、新たな産業従事者等、新規人口の受け皿として、中満南団地（1工区）に18区画（7,759.72m²）を整備し、分譲を開始した。また、中満南団地（2工区）を整備する為、実施設計を着手した。

未売却分譲地の販売も積極的に取り組み、事業の健全化を図る。

2 決算収支の状況

平成28年度歳入歳出の決算状況は、歳入総額265,775千円に対し、歳出総額が211,688千円、歳入歳出差引額は54,087千円となった。

歳入総額は、265,775千円である。これは新規事業着手に伴う一般会計繰入金及び前年度繰越金である。

歳出総額は、211,688千円である。これは販売促進のための広告料等と新規事業着手に伴う用地取得費や工事費等である。

歳入歳出差引額（形式収支）54,087千円から、平成29年度へ繰り越すべき財源15,853千円を差し引いた実質収支は38,234千円となった。

平成29年度へ繰り越した事業は第1表のとおりである。

第1表 繰越明許費事業一覧

（単位：千円）

款	項	事業名	繰越額	左の財源内訳				
				既収入 特定 財源	国庫 支出金	県支 出金	その他	一般 財源
1	1	コンパクトタウン宅地造成事業	15,853	15,853				

3 分譲の状況

団地名	造成年度	造成区画数	販売面積 (m ²)	販売済区画数	販売済額 (千円)	建設済戸数	未販売区画数	未販売額 (千円)
松ノ口	H 2	28	10,059.12	28	176,904	20	—	—
浄光西	H 3	38	15,533.88	38	297,081	35	—	—
赤粉1期	H 5	11	6,763.25	10	91,458	10	1	9,990
赤粉2期	H 7	6	4,075.31	6	61,130	6	—	—
赤粉3期	H 9	22	9,743.98	13	100,966	8	9	63,284
北田1期	H10	13	7,046.69	13	116,743	13	—	—
北田2期	H11	14	6,563.77	14	109,666	14	—	—
細内	H15	11	5,507.32	10	85,112	10	1	10,216
堂後	H22	6	2,157.29	6	31,295	6	—	—
中満南1期	H28	18	7,759.72	0	0	0	18	140,844
計		167	75,210.33	138	1,070,355	122	29	224,334

財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地

区 分	平 成 28 年 度		
	前 年 度 末 現 在 高 m ²	決 算 年 度 中 増 減 高 m ²	決 算 年 度 末 現 在 高 m ²
宅 地	6,465	6,497	12,962
田 畑	—	—	—
山 林	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	6,465	6,497	12,962

檜葉町介護保険特別会計報告書

決算総括	9 1 ページ
財産に関する調書	9 3 ページ
主要施策報告書	9 4 ページ

平成 28 年度介護保険特別会計決算総括

1 決算総括

東日本大震災と原発事故に伴う避難生活が被保険者の心身に与えた負担は大きく、平成 27 年 9 月に国の避難指示が解除されたとはいえ、いまだ避難生活を継続している方が多数を占めるなか、新規認定者や要介護認定者数が増加するなど介護保険のニーズは依然として高く、引き続き増加傾向にある。

このような状況において、平成 28 年度末の第 1 号被保険者数は 2,300 人であり、前年度末に対し 36 人増加した。また、平成 28 年度末の認定者数は 463 人であり、前年度末 456 人に対し 7 人の増となっている。また、サービス受給者数は 378 人となり、認定者に対するサービス受給率は 81.6%、前年度 80.7%に対し 0.9 ポイントの増となっており、避難生活の長期化による身体機能低下や閉じこもりの予防の点から、居宅介護サービス利用の増加や介護保険施設等への入所などにより依然として高い水準で推移している。厚生労働省は、被災市町村の要望や状況に鑑み、今年度も介護サービス利用時におけるサービス利用者負担金の免除措置に対する財政支援の延長を行うなどの被災者支援を行い、当町においても、転入者や上位所得者層を除き第 1 号被保険者の介護保険料を全額減免することとした。

このような状況で執行した平成 28 年度歳入歳出の決算状況は、歳入総額 1,064,690 千円に対し歳出総額 932,391 千円となり、差引収支は 132,299 千円となっている。歳入については、国庫支出金 456,849 千円、支払基金交付金 198,104 千円、県支出金 119,620 千円、繰入金 176,496 千円などとなっており、国庫支出金は災害臨時特例補助金が交付されたことにより歳入総額の 42.9%を占めている。歳出については、保険給付費で 699,479 千円、保健福祉事業費 71,935 千円、地域支援事業費 22,549 千円、基金積立金 69,068 千円などとなっており、これらのうち保険給付費については歳出総額の 75.0%を占めている。この主な内容は、居宅介護（介護予防）サービス給付費 289,793 千円、地域密着型サービス給付費 36,609 千円、施設介護サービス給付費 372,493 千円などである。また、保健福祉事業費において利用者の経済的負担軽減を図るため、介護サービス利用に係る利用者負担額を保険者が負担する事業を引き続き実施した。

介護保険制度は、要介護者やその家族を社会全体で支え、介護が必要となっても利用者の希望を尊重し、自立と尊厳のある生活が送れるよう、保健・医療・福祉のサービスを総合的に利用できる制度として定着してきた。しかしながら、高齢化に伴い増加し続ける給付費や認定者数に対応し介護保険制度を維持していくため、現在、厚生労働省では「地域包括ケアシステム」の構築を全国に呼びかけており、各自治体とも高齢者が住み慣れた地域で最後まで自分らしく生活することができるような体制づくりを目指している。

地域包括ケアシステムの構築に向け、これまで全国一律の介護給付サービスの一部であった「介護予防訪問サービス」・「介護予防通所サービス」は「介護予防・日常生活支援総合事業」に移行されることとなった。本事業では各地域の特色・特性に合わせて住民がこれまで以上に主体的に介護予防に取り組むことが目指されており、当町では実施エリアを町内に限定して平成 28 年 3 月から開始した。

また、地域包括ケアシステムの一部である生活支援体制の整備に向けた「生活支援コーディネ

ーター」、認知症施策の推進に向けた「認知症地域支援推進員」はそれぞれ平成 28 年 4 月に設置された。平成 29 年 2 月には「檜葉町内における住民の主体的な活動」をテーマに住民向けのシンポジウムを開催し、「新生ならば」にふさわしい地域包括ケアシステムの構築に向け、住民意識の醸成を図った。避難先についてもサポートセンターや集会所等での運動教室、健康相談等の開催など、引き続き支援を実施した。

財産に関する調書

1 基金

積立基金（取崩型）

(1) 介護給付費準備基金

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増			決 算 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	差 引	
現 金	26,328	69,068	36,733	32,335	58,663

平成 28 年度 主要施策報告書

1 世帯及び被保険者の動向

(1) 第1号被保険者のいる世帯数

平成 28 年度末	平成 27 年度末	増 減
1,619 世帯	1,584 世帯	35 世帯

(2) 第1号被保険者数

(単位：人)

年 齢 区 分	平成 28 年度末	平成 27 年度末	増 減
65 歳以上 75 歳未満	1,086	1,063	23
75 歳以上	1,214	1,201	13
(再掲) 外国人被保険者	—	—	—
(再掲) 住所地特例被保険者	22	22	0
計	2,300	2,264	36

2 歳入歳出決算状況

(1) 歳入決算内訳

(単位：千円、%)

科 目	平成 28 年度		平成 27 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
保 険 料	4,919	0.46	115	0.01
国 庫 支 出 金	456,849	42.91	448,081	45.94
支 払 基 金 交 付 金	198,104	18.61	201,461	20.66
県 支 出 金	119,620	11.23	121,078	12.42
繰 入 金	176,496	16.58	171,350	17.57
繰 越 金	105,592	9.92	28,174	2.89
そ の 他 の 収 入	3,110	0.29	5,007	0.51
歳 入 合 計	1,064,690	100.00	975,266	100.00

(2) 歳出決算内訳

(単位：千円、%)

科 目	平成 28 年度		平成 27 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比
総 務 費	29,730	3.2	32,589	3.7
保 険 給 付 費	699,479	75.0	716,435	82.4
財政安定化拠出金	—	0	—	0
保健福祉事業費	71,935	7.7	73,270	8.4
地域支援事業費	22,548	2.4	14,198	1.6
基金積立金	69,068	7.4	5,200	0.6
繰 出 金	11,203	1.2	8,428	1.0
そ の 他 の 支 出	28,428	3.1	19,554	2.3
歳 出 合 計	932,391	100.0	869,674	100.0

3 介護保険料の状況

(1) 収納状況

(単位：円、%)

所得段階		平成 28 年度			平成 27 年度		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
特別徴収		—	—	—	—	—	—
普通徴収	現年度分	5,031,700	4,899,800	97.4	140,500	115,300	82.1
	滞納繰越分	25,200	19,000	75.4	—	—	—
	小計	5,056,900	4,918,800	97.3	140,500	115,300	82.1
計		5,056,900	4,918,800	97.3	140,500	115,300	82.1

※平成 27 年度は平成 28 年 9 月 5 日以降転入者に対する賦課分。28 年度は転入者分と上位所得者層（合計所得金額が 633 万円以上の者）の減免後賦課分の合計。

(2) 所得段階別第 1 号被保険者数

(単位：人、%)

所得段階	標準割合	平成 28 年度末		平成 27 年度末	
		被保険者数	構成比	被保険者数	構成比
第 1 段階	0.45	344	15.0	315	14.0
第 2 段階	0.75	197	8.6	205	9.0
第 3 段階	0.75	136	5.9	135	6.0
第 4 段階	0.90	364	15.8	397	17.5
第 5 段階	1.00	422	18.3	401	17.7
第 6 段階	1.20	319	13.9	314	13.9
第 7 段階	1.30	224	9.7	226	10.0
第 8 段階	1.50	112	4.9	115	5.0
第 9 段階	1.70	182	7.9	156	6.9
計		2,300	100.0	2,264	100.0

4 要介護（要支援）認定状況（年度末現在）

(単位：人)

区分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者		26	54	89	115	61	61	48	454
内訳	65 歳以上 75 歳未満	4	4	9	11	4	9	3	44
	75 歳以上	22	50	80	104	57	52	45	410
第 2 号被保険者		1	3	3	1	0	0	1	9
総数		27	57	92	116	61	61	49	463

5 介護サービス受給状況

(1) 居宅介護（介護予防）サービス受給者数及び受給率

(単位：人、%)

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第1号被保険者		10	39	65	75	26	18	6	239
第2号被保険者		0	3	3	0	0	0	0	6
総 数	合 計	10	42	68	75	26	18	6	245
	受給率	37.0	73.7	73.9	64.7	42.6	29.5	12.2	52.9

※受給率：介護度別認定者数に対する居宅介護（介護予防）サービス受給者数の割合

(2) 施設介護サービス受給者数及び受給率

(単位：人、%)

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
介護老 人福祉 施設	第1号 被保険者	0	0	2	4	13	16	16	51
	第2号 被保険者	0	0	0	1	0	0	0	1
	小 計	0	0	2	5	13	16	16	52
	受 給 率	0.0	0.0	2.2	4.3	21.3	26.2	32.7	11.2
介護老 人 保健施 設	第1号 被保険者	0	0	8	14	14	14	11	61
	第2号 被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	8	14	14	14	11	61
	受 給 率	0.0	0.0	8.7	12.1	23.0	23.0	22.4	13.2
療 養 型 医 療 施 設	第1号 被保険者	0	0	0	0	0	1	1	2
	第2号 被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0	1	1	2
	受 給 率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	2.0	0.4
総 数	第1号 被保険者	0	0	10	18	27	31	28	114
	第2号 被保険者	0	0	0	1	0	0	0	1
	合 計	0	0	10	19	27	31	28	115
	受 給 率	0.0	0.0	10.9	16.4	44.3	50.8	57.1	24.8

※受給率：介護度別認定者総数に対する施設介護サービス受給者数の割合

(3) 地域密着型(介護予防)サービス受給者数及び受給率(合計)

(単位:人、%)

区 分	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第1号被保険者	0	0	6	7	3	2	0	18
第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
総 数	0	0	6	7	3	2	0	18
受給率(%)	0.0	0.0	6.5	6.0	4.9	3.3	0.0	3.9

※受給率:介護度別認定者数に対する地域密着型(介護予防)サービス受給者数の割合

6 保険給付費の状況

(1) 居宅介護(介護予防)サービス給付費

(単位:人、円)

種 類	平成28年度		平成27年度	
	延人数	給付額	延人数	給付額
訪 問 介 護	631	24,935,933	670	30,916,447
訪 問 入 浴 介 護	21	969,776	44	2,391,795
訪 問 看 護	177	6,478,696	138	4,313,358
訪 問 リ ハ ビ リ	76	2,782,233	99	3,597,021
通 所 介 護	2,056	123,845,542	1,993	129,069,394
通 所 リ ハ ビ リ	237	15,834,126	258	17,106,667
福 祉 用 具 貸 与	1,425	18,922,605	1,343	17,837,549
短期入所生活介護	253	16,592,539	334	25,039,031
短期入所療養施設介護	115	10,510,730	150	11,622,797
居宅療養管理指導	338	2,094,446	212	1,325,655
福 祉 用 具 購 入	33	1,490,990	37	1,425,646
住 宅 改 修	25	2,785,806	20	2,145,225
特定施設入居者生活介護	188	32,318,764	163	28,537,983
居 宅 介 護 支 援	2,871	30,230,780	2,782	30,374,820
合 計	8,446	289,792,966	8,243	305,703,388

(2) 地域密着型(介護予防)サービス給付費

(単位:人、円)

種 類	平成28年度		平成27年度	
	延人数	給付額	延人数	給付額
認知症対応型通所介護	12	1,850,120	19	1,902,320
小規模多機能型居宅介護	31	6,616,730	37	7,807,671
認知症対応型共同生活介護	57	13,040,172	67	16,123,689
地域密着型通所介護	196	15,101,564	-	-
合 計	296	36,608,586	123	25,833,680

(3) 施設介護サービス給付費

(単位：件、円)

種 類	平成 28 年度		平成 27 年度	
	延件数	給 付 額	延件数	給 付 額
介護老人福祉施設サービス給付費	598	133,476,820	473	110,334,138
介護老人保健施設サービス給付費	794	205,211,236	890	231,833,661
介護療養型医療施設サービス給付費	27	9,383,247	36	11,763,850
特定診療費	56	330,290	53	265,080
特定入所者介護サービス費	737	24,091,098	1,065	30,139,590
合 計	1,419	372,492,691	1,399	384,336,319

※件数の合計欄は、特定診療費・特定入所者介護サービス費の件数は含めない。

(4) 高額介護（介護予防）サービス給付費

(単位：件、円)

種 類	平成 28 年度		平成 27 年度	
	延件数	給 付 額	延件数	給 付 額
高額介護サービス給付費	—	—	—	—
高額介護予防サービス給付費	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(5) 高額医療合算介護（介護予防）サービス給付費

(単位：件、円)

種 類	平成 28 年度		平成 27 年度	
	延件数	給 付 額	延件数	給 付 額
高額医療合算介護サービス給付費	—	—	—	—
高額医療合算介護予防サービス給付費	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(6) その他

(単位：件、円)

種 類	平成 28 年度		平成 27 年度	
	延件数	手 数 料	延件数	手 数 料
審査支払手数料	10,083	584,814	9,684	561,672

7 保健福祉事業費（被災関連）

（1）利用者負担額軽減支援事業

介護保険災害臨時特例補助金の財政支援により、原発事故により設定された旧警戒区域等に住所を有する被保険者が介護サービスを利用した際の利用者負担額（1割相当額）を軽減し、介護保険被保険者への経済的支援を図ることを目的に実施。（単位：円）

種 類	平成 28 年度	平成 27 年度
	決 算 額	決 算 額
利用者負担分保険給付費※1	71,008,172	72,353,274
介護サービス給付費還付金※2	0	0
合 計	71,008,172	72,353,274

※1 国保連合会を介して被保険者が支払うべき利用者負担額を現物払いした給付費分。

※2 被保険者が支払った利用者負担額を償還払いした給付費分。

8 地域支援事業費

被保険者が要介護状態又は要支援状態（以下「要介護状態等」という。）となることを予防するとともに、要介護状態となった場合においても、可能な限り、住み慣れた地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的として実施。当町では介護保険制度改正に伴う介護予防・日常生活支援総合事業を平成 28 年 3 月より開始した。

（1）介護予防・日常生活支援総合事業（平成 28 年 3 月開始）

【事業名】・事業内容・事業実績	事業費	経費の内訳
【訪問型サービス（従来型・独自）】 介護給付費であった介護予防訪問サービスが制度改正に伴い総合事業に移行したもの。 延件数 4 件	95,400 円	交付金 対象事業費 5,024,460 円
【通所型サービス（従来型・独自）】 介護給付費であった介護予防通所サービスが制度改正に伴い総合事業に移行したもの。 延件数 186 件	3,740,740 円	交付率 国庫 25.0% 県 12.5% 町繰出金 (法定) 12.5%
【介護予防ケアマネジメント】 新しい総合事業利用者のケアプラン作成・サービス利用の評価等を行う。 延件数 175 件	788,500 円	1号保険料 22.0% 2号保険料 28.0%
【審査支払手数料】 新しい総合事業の請求・支払に伴い国保連合会に支払う手数料。 延件数 190 件	11,020 円	

【事業名】・事業内容・事業実績	事業費	経費の内訳
【一般介護予防事業・地域リハビリテーション活動支援事業】 地域における介護予防の取組を機能強化するために、リハビリテーション専門職の関与を促進するもの。	388,800円	

(2) 包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）

【事業名】・事業内容・事業実績	事業費	経費の内訳
【介護予防ケアマネジメント事業】 要支援者・特定高齢者の双方を対象に、ケアプラン作成・サービス利用の評価等を行う。 延件数 643件	14,500,000円	交付金 対象事業費 14,500,000円 交付率 国庫 39.0% 県 19.5% 町繰出金 (法定) 19.5% 1号保険料 22.0%
【総合相談事業】 高齢者の様々な相談に応じ、適切な機関・制度・サービスにつなげ、継続的なフォローを行う。 相談延件数 4,355件		
【権利擁護事業】 高齢者の人権や財産を守る権利擁護事業や成年後見人制度など権利擁護を目的とするサービスや制度を活用しながら、高齢者のニーズに即したサービスの提供や機関との連絡調整を行い、高齢者の虐待防止や権利擁護を図る。 相談延件数 101件		(別掲) 保健福祉事業費 地域包括支援センター運営事業費 927,000円
【包括的・継続的ケアマネジメント事業】 地域におけるネットワークの構築や医療機関を含めた関係機関との連携・協力体制の構築を図り、ケアマネージャー支援などを行う。 支援困難事例等への支援 29件 町ケアマネージャー連協 2回 研修会等の企画・開催 23回		

(3) 任意事業

【事業名】・事業内容・事業実績	事業費	経費の内訳
<p>【認知症サポーター等養成事業】 認知症になっても安心して暮らせるまちを目指し、認知症の人と家族への応援者である認知症サポーターを養成する。</p> <p>実施回数 2回 養成サポーター数 28名</p>	0円	交付金 対象事業費 0円 交付率 国庫 39.0% 県 19.5% 町繰出金 (法定) 19.5% 1号保険料 22.0%

(4) 包括的支援事業（社会保障充実分）

【事業名】・事業内容・事業実績	事業費	経費の内訳
<p>【生活支援体制整備事業】 生活支援コーディネーター・協議体を中心に、地域の様々な資源を活用しながら、高齢者の社会参加を通じた介護予防を図る体制づくりを目指すもの。</p> <p>生活支援コーディネーター 1名</p>	2,778,034円 (※他職種兼務のため、交付金対象事業費には531,551円のみ該当)	交付金 対象事業費 777,791円 交付率 国庫 39.0% 県 19.5% 町繰出金 (法定) 19.5% 1号保険料 22.0%
<p>【認知症地域支援・ケア向上事業】 認知症地域支援推進員を中心に、認知症の方やその家族を住み慣れた地域で支える体制づくりを目指すもの。</p> <p>認知症ケアパスの作成 1,000部</p>	246,240円	

檜葉町後期高齢者医療特別会計報告書

決算総括	1 0 2 ページ
主要施策報告書	1 0 3 ページ

平成 28 年度後期高齢者医療特別会計決算総括

1 決算総括

後期高齢者医療制度は、高齢者の医療費が増大する中、老人保健制度が持つ課題を解決すべく平成 20 年度に運用が開始され、都道府県ごとに設置された広域連合が主体となり、構成市町村と事務を分担して運営している。制度施行後 7 年を経過したが、福島県後期高齢者医療広域連合と構成市町村の連携により円滑に運営されている。

後期高齢者医療における被保険者は、高齢化社会を反映し増加し続けているが、当町の被保険者数は東日本大震災を境にやや減少しており、平成 29 年 3 月末には 1,211 人となっている。

また、被保険者の医療の状況をみると、制度施行以前から高医療地域であり医療費適正化が課題であったが、平成 23 年度以降、受診率や一人当たりの医療費が著しく増加している。後期高齢者医療制度においては、構成市町村はその被保険者に係る療養給付費等の 12 分の 1 を負担することになっているが、これらは一般会計から支出している。

平成 28 年度後期高齢者医療特別会計の決算状況は、歳入総額 28,026 千円に対し歳出総額 27,790 千円となり差引収支は 236 千円である。福島県後期高齢者医療広域連合では、東日本大震災に係る免除のうち、地震・津波等による被災者への免除措置について、平成 24 年 10 月末日をもって終了したが、原子力発電所の事故による避難を事由とする免除は、上位所得者層（控除後の所得が 600 万円を超える世帯）を除き継続している。

このため、当町では免除等により通常時に比して決算額が小さくなっている。

平成 28 年度歳入の大部分を占めた一般会計繰入金は 21,962 千円で、うち 19,954 千円が保険基盤安定負担金である。

なお、健康診査受託収入等による広域連合からの諸収入が 1,565 千円あった。

歳出では、事務費の支出等に係る総務費が 1,380 千円、広域連合への負担金は 23,626 千円であり、このうち保険基盤安定負担金が 19,954 千円となった。

ほかに、健康診査委託料 1,517 千円の支出等を行っている。

平成 28 年度 主要施策報告書

1 決算の概要

平成 28 年度に計上した当初予算額は、歳入歳出それぞれ 23,820 千円である。決算額は歳入総額 28,026 千円に対し歳出総額 27,790 千円となり差引収支は 236 千円となっている。

(1) 歳入状況

(単位：千円、%)

項 目	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
1 保 険 料	3,230	11.5	41	0.2	3,189
2 手 数 料	0	—	0	—	0
3 繰 入 金	21,963	78.4	23,891	93.3	△1,928
4 繰 越 金	1,268	4.5	148	0.6	1,120
5 諸 収 入	1,565	5.6	1,516	5.9	49
合 計	28,026	100.0	25,596	100.0	2,430

(2) 歳出状況

(単位：千円、%)

項 目	平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		比較
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
1 総 務 費	1,381	5.0	2,528	10.4	△1,147
2 衛 生 費	1,517	5.4	1,465	6.0	52
3 納 付 金	23,626	85.0	20,334	83.6	3,292
4 諸 支 出 金	1,266	4.6	0	—	1,266
合 計	27,790	100.0	24,327	100.0	3,463

2 歳入

(1) 保険料

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故により全額免除されていた保険料は、平成 28 年度から上位所得者層（総所得等から 33 万円を引いた額の合計が 600 万円を超える世帯）については免除からはずれたこと、また転入による被保険者の加入により 3,230 千円の収入があった。

(2) 手数料

督促すべき保険料がないことから手数料の収入はなかった。

(3) 繰入金

決算額は 21,962 千円となり、事務費及び保険基盤安定に要する費用等に充てるため、一般会計から繰入れたものである。内訳は事務費に 1,503 千円、保険基盤安定負担金として 19,954 千円、後期高齢者の健康診査に係る費用 505 千円となっている。

保険基盤安定負担金は、高齢者の医療の確保に関する法律（昭和 57 年 8 月 17 日法律第 80 号）の規定に基づき、一般会計から繰入れるものであり、低所得者や被用者保険等の被扶養者であった者の保険料から減額した額の総額を本会計に繰入れた。

なお、同法により、この繰入金の 4 分の 3 に相当する額は都道府県が負担すると規定されており、一般会計でこれを歳入している。

(4) 繰越金

平成 27 年度における差引収支 1,628 千円を平成 28 年度会計に繰越したものである。

(5) 諸収入

健康診査の事業収入は 1,564 千円であった。後期高齢者医療被保険者の健康診査については、広域連合からの受託により町が実施しているため、健診に要した経費等が広域連合から町に支払われる。平成 28 年度においては 223 人が健康診査を受診した。

3 歳出

(1) 総務費

事務的経費であり、主な支出は通知等に係る後納郵便料、電算業務委託料となっていて決算額は 1,381 千円である。

(2) 衛生費

県内・県外健診実施機関への委託料は 1,517 千円であった。

(3) 納付金

決算額は 23,626 千円である。これは広域連合への納付金であり、健康診査に係る負担金並びに保険基盤安定負担金である。

健康診査市町村負担金が 3,672 千円、保険基盤安定負担金は 19,954 千円となっている。

(4) 諸支出金

前年度（平成 27 年度）に一般会計から繰入れた事務費を精算したが、繰入額の余剰金 1,266 千円を一般会計に繰出した。

